

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月30日
【事業年度】	第30期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）
【会社名】	株式会社プラザクリエイト
【英訳名】	PLAZA CREATE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大島 康広
【本店の所在の場所】	東京都中央区晴海一丁目8番10号
【電話番号】	03(3532)8800(代)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 村瀬 伸行
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区晴海一丁目8番10号
【電話番号】	03(3532)8800(代)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 村瀬 伸行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	18,633,267	20,137,564	18,992,292	21,003,243	21,991,488
経常利益又は経常損失 () (千円)	310,003	502,556	295,339	563,070	175,636
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 () (千円)	179,693	309,099	211,987	832,087	46,167
包括利益 (千円)	202,303	337,345	274,094	828,118	134,981
純資産額 (千円)	2,957,240	3,714,443	3,873,239	2,886,299	2,412,922
総資産額 (千円)	10,370,721	11,574,118	13,766,002	14,763,605	14,427,541
1株当たり純資産額 (円)	255.24	268.47	279.94	211.57	190.01
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 () (円)	15.51	26.49	15.32	60.47	3.52
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	28.5	32.1	28.1	19.5	16.7
自己資本利益率 (%)	6.3	9.3	5.6	24.6	1.7
株価収益率 (倍)	11.0	18.2	26.1	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,291,011	646,685	629,025	82,180	1,084,375
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	72,316	644,936	1,564,862	3,009,047	245,774
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	796,959	189,370	1,993,673	1,939,311	690,570
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,934,071	2,125,725	3,185,377	2,196,402	2,344,328
従業員数 (人)	460 〔974〕	442 〔909〕	476 〔953〕	635 〔926〕	628 〔903〕

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第26期、第27期及び第28期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3. 第29期及び第30期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第29期及び第30期の株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しているため記載しておりません。

5. 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、平成26年4月1日付けで株式1株につき3株の株式分割を行っており、第26期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。また、第27期末時点の株価は、当該株式分割に係る権利落ち後の株価となっております。したがって、第27期の株価収益率については、当該権利落ち後の株価を当該株式分割を考慮した1株当たり当期純利益で除して算定しております。

6. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高 (千円)	10,271,803	11,714,954	5,280,851	766,476	1,348,088
経常利益又は経常損失 () (千円)	203,605	391,420	189,605	433,259	77,860
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	174,212	312,748	187,719	437,811	517,499
資本金 (千円)	1,017,880	100,000	100,000	100,000	100,000
発行済株式総数 (株)	4,612,086	4,612,086	13,836,258	13,836,258	13,836,258
純資産額 (千円)	3,127,274	3,888,126	4,022,654	3,429,990	2,485,281
総資産額 (千円)	10,590,301	12,129,076	10,704,030	11,441,617	10,179,830
1株当たり純資産額 (円)	269.92	281.02	290.74	251.43	195.72
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	10.00 (-)	25.00 (-)	7.00 (-)	5.00 (-)	7.00 (-)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 () (円)	15.04	26.80	13.57	31.82	39.44
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	29.5	32.1	37.6	30.0	24.4
自己資本利益率 (%)	5.7	8.9	4.7	11.8	17.5
株価収益率 (倍)	11.4	17.9	29.5	-	-
配当性向 (%)	22.2	31.1	51.6	-	-
従業員数 (人)	76 〔29〕	75 〔54〕	42 〔6〕	51 〔6〕	58 〔7〕

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 当社は平成25年5月17日開催の取締役会の決議及び平成25年6月27日開催の第26回定時株主総会の承認に基づき、平成25年7月30日付けで資本金の額を減少しております。

3. 第26期、第27期及び第28期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

4. 第29期及び第30期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

5. 第29期及び第30期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

6. 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、平成26年4月1日付けで株式1株につき3株の株式分割を行っており、第26期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。また、第27期末時点の株価は、当該株式分割に係る権利落ち後の株価となっております。したがって、第27期の株価収益率については、当該権利落ち後の株価を当該株式分割を考慮した1株当たり当期純利益で除して算定しております。

7. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和63年3月	フランチャイズ形式による写真店の加盟店の募集及び経営指導を目的として名古屋市熱田区において「株式会社プラザクリエイト」を設立（資本金500万円）
平成7年4月	「株式会社プラザクリエイト」（額面50円）と合併し、当社株式（額面50,000円）の額面の変更及び本店所在地を名古屋市千種区に変更
平成8年7月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成8年12月	米国ピクチャービジョン・インクと合併で、「フォトネットジャパン株式会社（平成12年12月に商号を「ジグノシステムジャパン株式会社」に変更）」を設立（当社出資比率70%）
平成9年6月	本社事務所を東京都千代田区へ移転し、本店所在地を同住所に変更
平成9年11月	総合写真企業を目指し「オリエンタル写真工業株式会社（平成12年6月に商号を「サイバグラフィックス株式会社」に変更）」、「オリエンタル写真商事株式会社」、「株式会社オリエンタルカラー（平成11年7月に商号を「ネットワークラボ株式会社」に変更）」3社の株式を取得
平成15年3月	「オリエンタル写真商事株式会社」の全株式を売却
平成15年4月	「ネットワークラボ株式会社」を吸収合併
平成15年8月	「サイバグラフィックス株式会社」の全株式を売却
平成16年10月	「ジグノシステムジャパン株式会社」は、第三者割当増資の結果、連結子会社から持分法適用関連会社に変更
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年8月	ネットプリントサービスの拡大を目的に「デジプリ株式会社」の株式を取得
平成18年4月	プリントサービスの競争優位を図るため「株式会社55ステーション」の全株式を取得
平成18年4月	写真撮影及びプリントサービス事業の領域拡大のためプライダル関連サービスを提供する100%子会社「株式会社プラザハート」を設立
平成19年4月	当社の写真関連小売サービス事業を株式会社55ステーションに吸収分割の方法により会社分割するとともに、併せて同社の商号を「株式会社プラザクリエイトイメージング」に変更
平成19年4月	100%子会社「株式会社プラザクリエイトモバイルリング」を設立し、平成19年5月に株式会社エス・エヌ・シーより携帯電話販売事業を譲り受け
平成20年4月	「デジプリ株式会社」を吸収合併
平成20年4月	「ジグノシステムジャパン株式会社」の全株式を売却
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、株式会社大阪証券取引所JASDAQ市場に上場
平成24年7月	本社事務所を東京都中央区へ移転し、本店所在地を同住所に変更
平成25年3月	「障害者の雇用の促進等に関する法律」に基づく特例子会社を運営する100%子会社「株式会社プラザクリエイトスタッフサービス」を設立
平成25年7月	資本金を1億円に減資（資本金の減少額9億17百万円を「その他資本剰余金」へ振替）
平成25年7月	大阪証券取引所と東京証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場
平成26年2月	NASDAQ上場企業であるVistaprint N.V.（現 Cimpres N.V.）の完全子会社 Vistaprint Distribution B.V.（現 Cimpres Investments B.V.）を割当先として自己株式を第三者割当の方法により処分
平成26年2月	ビスタプリントジャパン株式会社（現 シンプレスジャパン株式会社）へ吸収分割による方法で出資し、当社の持分法適用関連会社となる
平成26年4月	株式会社プラザクリエイトモバイルリング及び株式会社プラザハートを株式会社プラザクリエイトイメージングに吸収分割 株式会社プラザクリエイトイメージングを株式会社プラザクリエイトストアーズに商号変更
平成26年7月	株式会社プラザクリエイトモバイルリング及び株式会社プラザハートを吸収合併
平成26年10月	当社のプリントショップ（フランチャイズを含む）の本部機能とモバイル事業の一次代理店機能を分割し株式会社プラザクリエイトストアーズに吸収分割
平成28年12月	NASDAQ上場企業であるCimpres N.V.の完全子会社 Cimpres Investments B.V.との資本提携を解消し、シンプレスジャパン株式会社の全株式を売却

（注）平成29年5月に当社の法人営業部門（営業本部）を株式会社プラザクリエイトストアーズに平成29年10月1日付で承継させる吸収分割とともに、同日付で当社商号を「株式会社プラザクリエイト本社」に変更し、分割承継会社である株式会社プラザクリエイトストアーズの商号を「株式会社プラザクリエイト」に変更する決議をいたしました。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱プラザクリエイトストアーズ (注2、5)	東京都中央区	千円 10,000	プリント事業 モバイル事業	100.0	当社から設備及び不動産を賃借している 当社から借入先及び取引先に対する債務の保証を受けている 当社から直接融資を受けている 役員の兼任あり
㈱プラザクリエイトスタッフサービス (注2、4)	東京都中央区	千円 10,000	プリント事業	100.0	㈱プラザクリエイトストアーズから生産受託している 当社から設備及び不動産を賃借している 当社から直接融資を受けている 役員の兼任あり
(持分法適用関連会社) シンプレスジャパン㈱ (注3)	東京都中央区	千円 1,611,848	プリント事業	49.0	㈱プラザクリエイトストアーズに製品を供給している 当社から不動産を賃借している 役員の兼任あり

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
 2. ㈱プラザクリエイトストアーズ及び㈱プラザクリエイトスタッフサービスは、特定子会社に該当します。
 3. 平成28年12月21日に当社が保有するシンプレスジャパン株式会社の株式すべてをその親会社であるCimpress Investments B.V.に譲渡したため、持分法適用の範囲から除外しております。
 4. 債務超過会社であり、債務超過の額は、平成29年3月末時点で44,794千円であります。
 5. ㈱プラザクリエイトストアーズは、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。なお、同社は債務超過会社であり、主要な損益情報等及び債務超過額は、次のとおりであります。

	売上高 (千円)	経常損失() (千円)	当期純損失 () (千円)	純資産額 (千円)	総資産額 (千円)
㈱プラザクリエイトストアーズ	21,008,758	73,185	118,613	1,794,956	10,613,763

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
プリント事業	322	[827]
モバイル事業	306	[76]
その他	-	[-]
合計	628	[903]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。なお、臨時従業員数には、パートタイム従業員を含み、派遣社員を除いております。
2. 前連結会計年度末と比べプリント事業の従業員数が43名減少しており、主な要因は、直営店の閉店による店舗数の減少に伴うモバイル事業への配置転換などによるものであります。
3. 前連結会計年度末と比べモバイル事業の従業員数が40名増加しており、主な要因は、キャリアショップの出店に伴う新規の採用及びプリント事業からの配置転換などによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
58 [7]	41.6	10.9	4,615,209

セグメントの名称	従業員数(人)	
プリント事業	58	[7]
合計	58	[7]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。なお、臨時従業員数には、パートタイム従業員を含み、派遣社員を除いております。
2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループのうち株式会社プラザクリエイトストアーズにはプラザクリエイトイメージングユニオンが組織(組合員数220人)されております。

なお、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度において、当社グループは再成長に向け、主力の写真プリントサービスにおいて、「フォト&モア」店の運営力強化を推し進めるとともに、モバイル事業においてキャリアショップの outlet に積極的に取り組んでまいりました。また、当連結会計年度は、プリント事業の大きな変革期と捉え、直営店を運営する事業会社から、既存の卸売事業の経験とショップ事業のノウハウを活用した法人部門の体制を強化し、当社プリント店舗以外への設備機器の販売など、チャンネル開拓に努めてまいりました。

このような状況のなか、主力の写真プリントサービスにおいては、第3四半期最大の商機である年賀状プリントの総受注枚数が3,148万枚となり、超早割とスピード仕上げの値上げも奏功し、年賀状売上高が既存店前期比103%の実績となりました。また、オリジナルTシャツやカレンダー、トートバッグなど高付加価値のサービスを開始し、「フォト&モア」店の売上は50億39百万円となりましたが、既存商品売上の減少を補えず、既存店全体では、前期比95%となりました。なお、「フォト&モア」店運営力強化の一環として、本年2月より直営店のフランチャイズ形式による運営への移行をはじめております。本年2月には、世界初のセルフ方式による写真印画紙プリンタ「ファーストラボ」を発表し、当社プリントショップ以外の店舗に販売、設置に取り組んでまいりました。

また、当社は平成28年12月21日開催の取締役会において、Cimpress Investments B.V. [(旧商号: Vistaprint Distribution B.V.) ; 以下CIBVといたします。] との資本提携解消を決議いたしました。業務提携をより密接にかつ確実に進めていくために行った本資本提携は、当初の目的を達成したと両社で判断したことから、当社が保有するシンプレスジャパン株式会社の株式のすべてをCIBVに譲渡し、CIBVが保有する当社株式2,400,000株(発行済み株式総数に対する割合17.34%)を自己株式として取得いたしました。

モバイル事業においては、通信キャリアの代理店再編の機会を活かし、キャリアショップの outlet に積極的に取り組んだことにより売上、販売台数ともに増加いたしました。ストック収益も順調に推移して利益に貢献いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は、219億91百万円(前期比4.7%増)となりました。利益面においては、プリント需要の落ち込みにより、特に第4四半期既存店売上高が当初見込に達しなかったこと、計画外の店舗システム刷新等の先行投資費用に加えて、CIBV資本提携解消にともなう新協力工場の立ち上げ支援及び新プリントメニュー開発にともなう費用増、「ファーストラボ」生産遅延にともなう販売台数減等により、営業利益1億5百万円(前期:営業損失1億39百万円)、持分法適用関連会社の持分法による投資損失などにより経常損失1億75百万円(前期:経常損失5億63百万円)、「フォト&モア」店のリニューアルに伴う店舗設備の廃棄などにより親会社株主に帰属する当期純損失46百万円(前期:親会社株主に帰属する当期純損失8億32百万円)となりました。

当連結会計年度のセグメント別における概況と業績は次のとおりであります。

プリント事業

当連結会計年度のプリント事業においては、フォト&モア改装店はほぼ前年並みの実績でありましたが、未改装店舗の落ち込みを補えず、売上高96億37百万円(前期比4.3%減)、セグメント損益は5億69百万円の経常損失(前期:経常損失7億94百万円)となりました。

モバイル事業

当連結会計年度におけるモバイル事業の売上高は、積極的な outlet に伴う販売台数の増加及びストック収益(継続手数料収入)の増加により、安定した収益基盤を遂げるまでに成長いたしました。加えて、店舗サービスレベルの向上など、人材教育に努めてまいりました。この結果、売上高124億46百万円(前期比13.4%増)、セグメント損益は3億96百万円の経常利益(前期比63.3%増)となりました。

その他

プライダル及び関連サービスを事業譲渡した結果、売上規模が縮小いたしました。

その他事業の売上高は、10百万円(前期比83.4%減)、セグメント損益は2百万円の経常損失(前期:経常損失10百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前当連結会計年度末に比べ1億47百万円増加し、23億44百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ収入が10億2百万円増加し、10億84百万円の収入(前期比1219.5%増)となりました。主な要因は、税金等調整前当期純損失が7億81百万円減少し、仕入債務の増加による支出の減少3億4百万円などであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ支出が27億63百万円減少し、2億45百万円の支出(前期比91.8%減少)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出の減少7億48百万円、投資有価証券の売却による収入の増加2億23百万円、関連会社株式の売却による収入の増加10億90百万円、関連会社株式の取得による支出の減少4億90百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ収入が26億29百万円減少し、6億90百万円の支出(前期19億39百万円の収入)となりました。主な要因は、長期借入による収入の減少15億円25百万円、長期借入金の返済による支出の増加5億63百万円、自己株式の取得による支出の増加6億91百万円、セール・アンド・リースバックによる収入の減少3億63百万円などによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
プリント事業	7,671,321	5.1
合計	7,671,321	5.1

- (注) 1. 上記の金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
プリント事業	931,885	6.7
モバイル事業	9,634,609	15.8
その他	3,888	79.2
合計	10,570,383	14.8

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度は受注実績がないため記載は行っておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
プリント事業	9,533,988	4.3
モバイル事業	12,446,684	13.4
その他	10,815	83.4
合計	21,991,488	4.7

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
ソフトバンク株式会社	3,490,703	16.6	3,658,587	16.6

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「写真と映像の感動創造企業」として「一枚の写真から」という原点を大切に、デジタル技術の発展に伴って広がる写真と映像の世界で人々に感動を届け、楽しく美しい生活と社会の実現に貢献することを経営の基本理念としております。常にお客様第一主義のもと、最新のデジタル技術、店舗ネットワーク、インターネットを活用し、プリントサービス事業だけに留まるのではなく、写真と映像に関する事業に積極的に挑戦することで「人と人とのコミュニケーションの場（プラザ）を創出（クリエイト）」し、お客様に感動や幸せを感じていただける商品、サービスを提供できるよう企業価値を高めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主価値向上のために、安定的かつ継続的に成長してゆく企業であり続けるために、財務体質の強化を図り、収益性を総合的に向上させるべく株主資本利益率（ROE）を重要な指標として、その向上を実現し、内部留保の充実と業績に応じた株主への利益還元を行うことで、経営責任を果たしてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、プリント事業において「フォト&モア」店舗へのリニューアルにより店舗収益回復に向けた足がかりをつかみ、モバイル事業が収益の新たな柱に成長してまいりました。この流れを確実なものとするため、プリント事業においては、フランチャイズ形式による「フォト&モア」店舗運営への移行、モバイル事業においてキャリアショップの出店を推進するとともに、主に他業種の店舗にプリントコーナーとして設置する「ファーストラボ」拠点の拡大にともなう新たなプリントサービスを創出し、持続的な成長トレンドの確立に取り組んでまいります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

多様化するニーズに対応した新しい商品サービスの創造と新たな事業領域の拡大に果敢に取り組んでゆくことが当社グループの企業価値を高め、経営基盤を安定させるものと認識しており、以下の重点課題に対処してまいります。

プリント事業においては、新協力工場を早期に立ち上げ、付加価値の高い商品サービスを強化するとともに、フランチャイズ化を含む「フォト&モア」店舗の運営力強化を図り、収益構造転換をめざします。

法人部門においては、マーケットニーズへの対応力強化をはかるため全国7つのエリアに再編し、主力の証明写真BOX機の設置場所開拓に加え、ファーストラボの導入先開発など、新たな販売チャネルの開拓に取り組んでまいります。

モバイル事業においては、キャリアショップの店舗力の強化に取り組んでまいります。急速な店舗の増加に対応すべくプリントの人材も活用し、店舗販売員の確保及び定着率の向上に努めてまいります。

年賀状プリントにおいては、豊富なデザインテンプレートとスピード仕上げという従来からのサービスに加えて、ネット受注のさらなる強化と外販営業など当社グループ店舗以外の新たな販売チャネルの開拓に取り組むとともに、お客様の利便性向上と生産性向上による収益力増強に取り組んでまいります。

経済情勢の変化、天候不順、その他立地環境の変化に伴い、店舗のスクラップアンドビルドによる不採算店舗の閉鎖を引き続き実施し、新たな好立地への移転及び業態転換による出店を進めてまいります。

適法・適正に業務を遂行するための内部統制体制を引き続き強化するとともに、社会と共に存続し発展する企業グループとして、構造改革を推進し、株主、お客様から高い信頼を得られるように取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があるリスクについては、下記のようなものがあると認識しており、これらのリスクを回避、軽減あるいは転嫁することにより合理的な軽減に努めております。

(1) 法的規制・法改正等について

携帯電話等販売等の代理店業務は、「電気通信事業法」をはじめとして、「個人情報保護法」、「携帯電話不正利用防止法」等の関連法的規制があります。

当社グループは、上記法令等を順守するため、従業員への教育・啓発を含めた社員教育の強化に努めておりますが、上記法令等に違反した場合には、当社グループに対する信頼性の低下に加えて、営業停止等の処分、代理店契約の解除、損害賠償の請求などを受ける可能性があり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。加えて、総務省等の行政機関による政策の推進やガイドラインの制定・改定など法改正に対して適切な対応ができなかった場合にも、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 景気動向・震災等の影響について

当社グループが消費者に提供しているデジタルプリント及び携帯端末の商品サービスは、予測を超える経済情勢の変化、震災や天候不順などにより、消費者の旅行や行楽などの写真を撮る機会に影響を受ける場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) フランチャイズの展開について

当社グループは、フランチャイズ形式によるプリントサービスショップの経営指導を営んでおります。フランチャイズ本部としての機能に対する評価が不十分なものとなったり、当社グループに起因しない加盟店側の事情の発生などによる拠点数の減少により、当社グループの損益に影響を与える可能性があります。

(4) 店舗従業員の確保について

当社グループでは、更なるお客様満足度および販売品質の向上を図るため、店舗従業員の十分な確保が必要と考えております。一方でサービスの多様化に伴う店頭業務の複雑化、接客時間の増加等により、店舗従業員の確保及び定着率の向上が課題となっております。当社グループは、店舗従業員の魅力的な職場環境の整備、社内教育・研修の充実など、人材育成に全社挙げて取り組むことで、店舗従業員の確保及び定着率の向上に努めております。

しかしながら、人手不足にともなう求人コスト及び賃金水準の高騰、店舗従業員が十分に確保できない場合のサービスレベル低下等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) 新規事業について

当社グループは、安定した収益性確保のため、今後も新規事業参入に必要な先行投資を行う可能性があります。先行投資を行った場合の取り組みスピードや精度などにより、一定期間内に当初予測した収益を上げられなかった場合には当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6) 個人情報について

当社グループは、デジタルプリントサービス及び写真関連商材等の店頭における販売・サービス（フランチャイズ形式によるフォトサービスショップを含む）、Webサイトを運営するインターネット販売、携帯端末等の販売等において、お客様の写真画像を含む個人情報を取得しております。お客様が当社グループの提供する商品サービスを安心してご利用いただけるように、お客様の個人情報保護の重要性について認識し、個人情報に関する法律を遵守するとともに個人情報保護方針を策定し個人情報の適切な取扱いおよび保護に努めていますが、何らかの原因で個人情報の漏洩が生じた場合には、当社グループに対する信頼の低下や求償等により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) フランチャイズ加盟契約

当社グループはフランチャイズ・チェーンを展開するために、(株)ブラザクリエイトストアーズと加盟店との間に加盟契約を取り交わしております。

契約内容の要旨は次のとおりであります。

- a 契約の名称 パレットブラザフランチャイズ加盟契約
- b 契約の本旨 (株)ブラザクリエイトストアーズが事業展開する「パレットブラザチェーン」に加入し、当社が賦与するノウハウを用いて加盟店として独立の事業を行うことにより、フランチャイズ契約関係を形成することである。
- c 契約の目的 当社と加盟者の協力にもとづき、パレットブラザチェーンシステムによる統一性をもったパレットブラザ事業を展開させることによって、両者の共存共栄を図り、併せて地域住民のよりよい生活を実現すること。
- d 加盟に際し徴収する加盟金、保証金その他の金銭に関する事項
 - イ．加盟金 300万円
 - ロ．ロイヤリティ 加盟店の「月間総売上高」の3%
 - ハ．保証金 75万円
 - ニ．商品代金 加盟店が本部から仕入れた商品・原材料等の代金
- e フランチャイズ権の賦与（ライセンスの許諾）
 - イ．パレットブラザ店を象徴する「PALETTE PLAZA」、「ニャン太（図形）」、「双子時計（図形）ただいまの時間仕上がり時間」等の商標、サービスマークの使用権
 - ロ．パレットブラザチェーンシステムの経営ノウハウとその情報、各種マニュアル、資料、書式等を使用する権利
- f 契約の期間及び更新
 - イ．契約期間 本契約の締結日より満6ケ年
 - ロ．契約更新 1年ごと自動更新

(2) モバイル事業における販売代理店契約等

契約会社名	相手先の名称	国名	契約品目	契約締結日	契約期間	契約内容
(株)ブラザクリエイトストアーズ	ソフトバンク株式会社	日本	電気通信サービスの加入取次	平成19年5月1日	平成28年4月1日から平成29年3月31日まで (自動更新)	販売代理店契約
(株)ブラザクリエイト (注)	KDDI株式会社	日本	電気通信サービスの加入取次	平成23年5月1日	平成28年4月1日から平成29年3月31日まで (自動更新)	販売代理店契約

(注) KDDI株式会社との契約は、平成28年4月1日付で(株)ブラザクリエイトストアーズから(株)ブラザクリエイトに地位を承継しております。

(3) モバイル事業における取次店再委託契約等

契約会社名	相手先の名称	国名	契約品目	契約締結日	契約期間	契約内容
(株)ブラザクリエイトストアーズ	MXモバイル株式会社	日本	電気通信サービスの加入取次	平成19年4月30日	平成28年5月1日から平成29年4月30日まで (自動更新)	再委託契約

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

なお、引当金等の見積りの評価については、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、異なる可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は、219億91百万円（前期比4.7%増）、営業利益1億5百万円（前期：営業損失1億39百万円）、経常損失1億75百万円（前期：経常損失5億63百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失46百万円（前期：親会社株主に帰属する当期純損失8億32百万円）となりました。

（売上高）

当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度に比べ9億88百万円増加の219億91百万円（前期比4.7%増）となりました。プリント事業においては、「フォト&モア」改装店は、ほぼ前年並みの実績でありましたが、未改装店舗の落ち込みなどにより、既存店売上高が前年同期比95%となりました。一方、モバイル事業においては、積極的な出店に伴う販売台数の増加及びストック収益（継続手数料収入）が増加いたしました。

（営業損益）

当連結会計年度における営業利益は、前連結会計年度に比べ2億45百万円増加の1億5百万円（前期：営業損失1億39百万円）となりました。主な要因は、プリント事業の店舗リニューアルに伴う休業損失及び出店費用など一時的な費用等が減少したこととモバイル事業の順調な業績によるものであります。

（経常損益）

当連結会計年度における経常損失は、前連結会計年度に比べ損失額が3億87百万円減少し1億75百万円（前期：経常損失5億63百万円）となりました。主な要因は、営業利益が2億45百万円増加したこと及び持分法による投資損失が1億5百万円減少したことなどによるものであります。

（親会社株主に帰属する当期純損益）

当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純損失は、前連結会計年度に比べ損失額が7億85百万円減少し46百万円（前期：親会社株主に帰属する当期純損失8億32百万円）となりました。主な要因は、営業利益の増加及び経常損失の損失額の減少及び店舗リニューアルに伴う減損損失が減少したことなどによるものであります。

なお、セグメント別における概況と業績は、「第2 事業の状況の1 業績等の概要の(1) 業績」に記載しております。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

（資産）

当連結会計年度末の総資産の額は144億27百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億36百万円の減少となりました。主な要因は、現金及び預金が1億47百万円、受取手形及び売掛金が2億69百万円、商品及び製品が2億18百万円、有形固定資産が2億34百万円それぞれ増加し、投資有価証券が14億12百万円減少したことなどによるものであります。

（負債）

当連結会計年度末の負債の額は120億14百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億37百万円の増加となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が4億45百万円、短期借入金が1億79百万円、リース債務が1億31百万円それぞれ増加し、長期借入金が5億4百万円減少したことなどによるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末の純資産の額は24億12百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億73百万円の減少となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純損失46百万円、支払配当金68百万円及び自己株式2億95百万円増加などによるものであります。なお、当連結会計年度末における自己資本比率は、前連結会計年度末の19.5%から16.7%となりました。

なお、キャッシュ・フローについては、「第2 事業の状況の1 業績等の概要の(2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
プリント事業	852,349	57.4
モバイル事業	149,435	37.0
その他	-	-
合計	1,001,784	55.2

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 上記の金額には、のれんを除く無形固定資産が含まれております。

設備投資の主なものは、店舗リニューアル及び出店による設備什器、プリントサービスの構築に伴うシステム開発費等であります。なお、所要資金につきましては自己資金及び金融機関からの借入等によっております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) セグメント別内訳

(平成29年3月31日現在)

セグメントの名称	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
プリント事業	1,008,943	377,876	1,511,248 (14,759)	965,136	597,276	4,460,481	322 [827]
モバイル事業	431,376	-	- (-)	-	78,299	509,676	306 [76]
その他	-	-	- (-)	-	-	-	- [-]
合計	1,440,319	377,876	1,511,248 (14,759)	965,136	675,576	4,970,157	628 [903]

- (注) 1. 帳簿価額の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。
3. リース資産及びその他には、無形固定資産が含まれております。

(2) 提出会社の状況

(平成29年3月31日現在)

事業所名 (主な所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)	年間 賃借料 (千円)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計		
本社 (東京都中央区)	プリント事 業	その他設備	24,456	1,366	- (-)	-	24,494	50,317	58 〔7〕	17,945
その他設備	プリント事 業	賃貸用不動産	205,624	-	1,563,361 (14,730)	-	1,004	1,769,990	- 〔-〕	23,785

- (注) 1. 帳簿価額の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 年間賃借料は主として建物に係るものであります。
3. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。
4. リース資産及びその他には、無形固定資産が含まれております。

(3) 国内子会社の状況

(平成29年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)	年間 賃借料 (千円)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース資 産	その他	合計		
(株)プラザク リエイトス トアーズ	生産センター (東京都葛飾 区)	プリント事 業	生産設備	13,047	13,529	- (-)	22,541	3,380	52,499	3 〔9〕	6,570
(株)プラザク リエイトス トアーズ	店舗外設備	プリント事 業	証明写真B OX等	-	162,860	- (-)	127,758	-	290,619	- 〔-〕	-
(株)プラザク リエイトス トアーズ	イオン小樽店 東日本地区 45店	プリント事 業	店舗設備	90,667	14,409	- (-)	66,237	21,044	192,359	17 〔70〕	130,705
(株)プラザク リエイトス トアーズ	鶴見駅店 関東地区 194店	プリント事 業	店舗設備	331,598	27,617	26,510 (29)	198,787	68,928	653,442	57 〔384〕	942,054
(株)プラザク リエイトス トアーズ	さんちか店 西日本地区 130店	プリント事 業	店舗設備	300,665	30,670	- (-)	146,959	61,525	539,820	50 〔287〕	520,648
(株)プラザク リエイトス トアーズ	ソフトバン クOSC湘 南シティ 91店	モバイル事 業	店舗設備	434,824	31	- (-)	-	77,768	512,624	272 〔73〕	424,115

- (注) 1. 帳簿価額の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 年間賃借料は主として建物に係るものであります。
3. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、利益計画等を総合的に勘案して計画しております。

当連結会計年度末現在において、重要な設備の新設、拡充に係る投資予定金額は、8億50百万円であり、主にプリント事業におけるプリントシステム設備、プリント事業及びモバイル事業の店舗の出店及び既存店の拡充等であり、その所要資金については、自己資金及び金融機関からの借入により調達する予定であります。

(1) 新設・拡充

会社名	事業所名	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		備考
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
(株)プラザクリエイトストアーズ	店舗等	プリント事業	店舗向け機器及びプリントシステム等	450,000	-	自己資金及び金融機関からの借入	2017年4月	2018年3月	(注2)
(株)プラザクリエイトストアーズ	店舗	プリント事業	店舗設備	100,000	-	自己資金及び金融機関からの借入	2017年4月	2018年3月	(注3)
(株)プラザクリエイトストアーズ	店舗	モバイル事業	店舗設備	300,000	-	自己資金及び金融機関からの借入	2017年4月	2018年3月	(注3)

- (注) 1. 帳簿価額の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 新製品・新サービスに対応した受注・生産が可能となります。
3. 出店及び既存店の拡充であります。

(2) 除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	41,508,774
計	41,508,774

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成29年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,836,258	13,836,258	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	13,836,258	13,836,258	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成27年7月10日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成29年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年5月31日)
新株予約権の数(個)	2,795	2,795
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注1)	279,500	279,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注2)	331	同左
新株予約権の行使期間	自平成30年9月18日 至平成32年9月17日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)(注3)	発行価格 334.3 資本組入額 168.0	同左
新株予約権の行使の条件	(注4)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注5)	同左

(注)1. 付与株式数は、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割(当社普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。)または株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割(または併合)の比率

また、本新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割または資本金の額の減少を行う場合その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、付与株式数は適切に調整されるものとする。

2. 行使価額は、本新株予約権の発行を決議した当社取締役会開催日の前営業日(平成27年7月9日)での東京証券取引所における当社株価の終値である金331円とする。

本新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割(または併合)の比率}}$$

また、本新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使に基づく新株の発行及び自己株式の処分並びに株式交換による自己株式の移転の場合を除く。)、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社普通株式にかかる発行済株式総数から当社普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、当社普通株式にかかる自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、本新株予約権の割当日後、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うことができるものとする。

3. 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から、上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

4. 新株予約権の行使の条件は次のとおりとする。

新株予約権者は、平成30年3月期の営業利益が800百万円を超過した場合にのみ、各権利者に割り当てられた本新株予約権を行使することができる。

なお、営業利益の判定においては、当社の有価証券報告書に記載された同期の連結損益計算書を参照するものとし、適用される会計基準の変更等により参照すべき営業利益の概念に重要な変更があった場合には、会社は合理的な範囲内において、別途参照すべき適正な指標を取締役に定めるものとする。

新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。

新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。

本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなる場合は、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。

各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。

5. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件を勘案のうえ、（注1）に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、（注2）で定められる行使価額を調整して得られる再編後行使価額に、上記に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。

新株予約権を行使することができる期間

「新株予約権の行使期間」に定める期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から「新株予約権の行使期間」に定める期間の末日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

（注3）に準じて決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による取得の制限については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

その他新株予約権の行使の条件

（注4）に準じて決定する。

新株予約権の取得事由及び条件

新株予約権の取得事由及び行使の条件は、「新株予約権の取得事由」及び「新株予約権の行使の条件」の定めに基づいて、組織再編行為の際に当社の取締役会で定める。

その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。

平成28年8月9日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成29年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年5月31日)
新株予約権の数(個)	3,214	3,203
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注1)	321,400	320,300
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注2)	318	同左
新株予約権の行使期間	自平成31年9月21日 至平成33年9月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)(注3)	発行価格 320.0 資本組入額 160.0	同左
新株予約権の行使の条件	(注4)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注5)	同左

(注) 1. 付与株式数は、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割(当社普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。)または株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割(または併合)の比率

また、本新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割または資本金の額の減少を行う場合その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、付与株式数は適切に調整されるものとする。

2. 行使価額は、本新株予約権の発行を決議した当社取締役会開催日の前営業日(平成28年8月9日)での東京証券取引所における当社株価の終値である金318円とする。

本新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割(または併合)の比率}}$$

また、本新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使に基づく新株の発行及び自己株式の処分並びに株式交換による自己株式の移転の場合を除く。)、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社普通株式にかかる発行済株式総数から当社普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、当社普通株式にかかる自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、本新株予約権の割当日後、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うことができるものとする。

3. 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から、上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

4. 新株予約権の行使の条件は次のとおりとする。

新株予約権者は、平成31年3月期の営業利益が900百万円を超過した場合にのみ、各権利者に割り当てられた本新株予約権を行使することができる。

なお、営業利益の判定においては、当社の有価証券報告書に記載された同期の連結損益計算書を参照するものとし、適用される会計基準の変更等により参照すべき営業利益の概念に重要な変更があった場合には、会社は合理的な範囲内において、別途参照すべき適正な指標を取締役会にて定めるものとする。

新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。

新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。

本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。

各本新株予約権 1 個未満の行使を行うことはできない。

5. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第 1 項第 8 号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件を勘案のうえ、（注 1）に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、（注 2）で定められる行使価額を調整して得られる再編後行使価額に、上記 に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。

新株予約権を行使することができる期間

「新株予約権の行使期間」に定める期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から「新株予約権の行使期間」に定める期間の末日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項（注 3）に準じて決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による取得の制限については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

その他新株予約権の行使の条件

（注 4）に準じて決定する。

新株予約権の取得事由及び条件

新株予約権の取得事由及び行使の条件は、「新株予約権の取得事由」及び「新株予約権の行使の条件」の定めに基づいて、組織再編行為の際に当社の取締役会で定める。

その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。

- （ 3 ）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

- （ 4 ）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年7月31日 (注1)	-	4,612,086	917,880	100,000	-	265,346
平成26年4月1日 (注2)	9,224,172	13,836,258	-	100,000	-	265,346

(注) 1. 平成25年5月17日開催の取締役会の決議及び平成25年6月27日開催の第26回定時株主総会の承認に基づく資本金の額の減少であります。

2. 平成26年4月1日付けで株式1株につき3株の株式分割を実施したことによるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	6	19	40	8	3	2,026	2,102	-
所有株式数 (単元)	-	7,955	1,254	98,896	1,267	18	28,943	138,333	2,958
所有株式数の割 合(%)	-	5.75	0.91	71.49	0.92	0.01	20.92	100.00	-

(注) 1. 自己株式1,146,801株は、「個人その他」に11,468単元、「単元未満株式の状況」に1株含まれておりま
す。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が6単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)中部写真	東京都目黒区三田1-4-3	5,493	39.70
富士フイルム(株)	東京都港区西麻布2-26-30	2,259	16.33
ソフトバンク(株)	東京都港区東新橋1-9-1	1,350	9.76
(株)みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	東京都千代田区内幸町1-1-5 (東京都中央区晴海1-8-12)	571	4.13
大島 康広	東京都目黒区	231	1.67
プラザクリエイト従業員持株会	東京都中央区晴海1-8-10	152	1.10
キャノンマーケティングジャパン(株)	東京都港区港南2-16-6	150	1.08
徳力精工(株)	東京都府中市緑町3-10-1	120	0.87
資産管理サービス信託銀行(株) (証券投資信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	116	0.84
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人モルガン・スタンレーMUF G証券株式会社)	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E1 4 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1-9-7)	114	0.83
計	-	10,558	76.31

- (注) 1. 大島康広氏の所有株式数は、役員持株会を通じて所有している持分を含めた実質所有株式数を記載しております。
2. 前事業年度末に主要株主であったシンプレス・インベストメント・ピー・ブイは、同社が保有する当社株式2,400千株(発行済株式総数に対する割合:17.34%)を平成28年12月22日付で当社が自己株式として取得したため主要株主でなくなりました。
3. 前事業年度末に主要株主でなかったソフトバンク(株)は、当事業年度末現在においては主要株主となっております。
4. 資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、116千株であります。
5. 上記のほか、自己株式が1,146千株あります。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,146,800	-	-
完全議決権株式(その他)(注1)	普通株式 12,686,500	126,865	-
単元未満株式(注2)	普通株式 2,958	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	13,836,258	-	-
総株主の議決権	-	126,865	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義が600株(議決権の数6個)含まれておりません。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有自己株式1株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(株)プラザクリエイト	東京都中央区晴海一丁目8番10号	1,146,800	-	1,146,800	8.29
計	-	1,146,800	-	1,146,800	8.29

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成27年7月10日取締役会決議)

会社法に基づき、平成27年7月10日取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成27年7月10日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 3 当社監査役 3 当社使用人 197 子会社使用人 76
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	当社取締役 35,000 当社監査役 9,000 当社使用人 230,600 子会社使用人 51,000 合計 325,600
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(平成28年8月9日取締役会決議)

会社法に基づき、平成28年8月9日取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成28年8月9日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 3 当社監査役 3 当社使用人 217 子会社使用人 62
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	当社取締役 38,000 当社監査役 11,000 当社使用人 238,100 子会社使用人 48,000 合計 335,100
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成28年8月9日)での決議状況 (取得期間 平成28年8月10日~平成29年3月31日)	500,000	200,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	18,000	5,618,100
残存決議株式の総数及び価額の総額	482,000	194,381,900
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	96.4	97.2
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	96.4	97.2

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成28年12月21日)での決議状況 (取得期間 平成28年12月22日)	2,850,000	889,200,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	2,400,000	748,800,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	450,000	140,400,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	15.8	15.8
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	15.8	15.8

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	1,470,000	483,540,000	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,146,801	-	1,146,801	-

3【配当政策】

当社は、株主様への利益配分に関しましては、継続的、安定的な配当を維持し、経営環境や業績を考慮した適正な利益配分を基本方針としております。内部留保金につきましては、財務体質の強化と企業価値向上のための事業投資に活用してまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当期の期末配当金については、平成29年6月29日の定時株主総会において1株につき7円と決議されました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額
平成29年6月29日定時株主総会	88	7円00銭

(注) 当期の中間配当は実施しておりません。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	572	2,650 519	750	438	646
最低(円)	271	422 450	301	224	275

(注) 1. 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2. 印は、平成26年2月7日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成26年4月1日付けで株式1株につき3株の株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	344	354	342	341	646	491
最低(円)	303	306	305	312	332	390

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性7名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	-	大島 康 広	昭和38年12月15日生	昭和63年3月 当社設立 代表取締役社長(現任) 平成9年8月 (株)中部写真代表取締役社長(現任) 平成17年6月 (株)55ステーション管財人 平成18年1月 (株)55ステーション〔現 (株)プラザクリエイトストアーズ〕代表取締役社長 平成19年4月 (株)プラザクリエイトモバイリング代表取締役社長 平成19年6月 (株)プラザハート代表取締役社長 平成20年6月 (株)プラザクリエイトモバイリング代表取締役会長 平成22年6月 (株)プラザクリエイトイメージング〔現 (株)プラザクリエイトストアーズ〕代表取締役会長 平成25年3月 (株)プラザクリエイトスタッフサービス代表取締役社長(現任) 平成25年6月 (株)プラザクリエイトイメージング〔現 (株)プラザクリエイトストアーズ〕代表取締役社長(現任)	平成29年6月から1年	233.1
常務取締役	管理本部長	村瀬 伸 行	昭和43年6月20日生	平成3年8月 当社入社 平成17年6月 当社取締役第一事業統括部長 平成20年6月 (株)プラザクリエイトモバイリング代表取締役社長 平成20年12月 当社取締役商品本部長 平成21年4月 当社取締役ネットワーク事業本部長 平成21年6月 当社常務取締役 平成27年7月 当社常務取締役管理本部長(現任)	平成29年6月から1年	38.3
取締役	営業本部長	大橋 正 信	昭和30年1月1日生	平成18年1月 (株)みずほ銀行堺支店長 平成20年4月 同行より(株)クオラス出向 平成21年1月 (株)クオラス営業本部営業局長 平成24年4月 当社入社 平成24年6月 当社取締役管理本部長 平成25年5月 (株)プラザハート代表取締役社長 平成27年7月 当社取締役営業本部長(現任)	平成29年6月から1年	9.9
取締役		牧 由 尚	昭和50年3月21日生	平成20年4月 (株)プラザクリエイトモバイリング入社 平成21年8月 (株)プラザクリエイトモバイリング営業部長 平成26年3月 当社入社 平成26年6月 (株)プラザクリエイトストアーズ取締役(現任) 平成29年6月 当社取締役(現任)	平成29年6月から1年	8.5
常勤監査役		小林 健 司	昭和38年10月6日生	平成8年2月 当社入社 平成21年4月 当社経営企画室長 平成27年6月 当社常勤監査役(現任)	平成27年6月から4年	5.4
監査役		村田 真 一	昭和43年3月7日生	平成7年4月 弁護士登録(第二東京弁護士会) 平成7年4月 兼子・岩松法律事務所入所(現在に至る) 平成24年6月 当社監査役(現任) 平成27年3月 株式会社JMC監査役(現任) 平成27年6月 シュッピン株式会社取締役(現任)	平成28年6月から4年	-
監査役		林 公 一	昭和39年10月28日生	平成9年3月 公認会計士登録 平成18年3月 (株)アタックス・ビジネス・コンサルティング代表取締役社長(現任) 平成20年3月 (株)アタックス代表取締役(現任) 平成20年4月 アタックス税理士法人社員(現任) 平成22年6月 CKD株式会社監査役(現任) 平成25年6月 当社監査役(現任)	平成29年6月から4年	-
計						295.4

(注) 1. 監査役村田真一、林 公一の両氏は、社外監査役であります。
2. 上記所有株式数には、役員持株会を通じて所有している持分を含めた実質所有株式数を記載しております。
なお、提出日(平成29年6月30日)現在の持株会による取得株式数については確認ができないため、平成29年5月31日現在の実質所有株式数を記載しております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

1．コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、企業としての意思決定及び責任体制に関する公平性、透明性、適法性を、株主並びに社会に対して明確化することであると認識し、重要な経営課題と位置づけております。

2．会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しており、本制度のもと当社の取締役会は、少数構成で機動的かつ効率的な意思決定を図っており、毎月1回の定例会議のほか、必要に応じて臨時会議を開催し、リスクの発見と未然の防止に取り組んでおります。監査役会は、常勤監査役1名、社外監査役2名で構成され、毎月定期的に開催しております。また、各監査役は、毎月開催される定例の取締役会議に出席し、定期的に取締役から業務の執行状況の報告を受けております。

ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は、取締役会及び監査役会において、社外監査役による専門的かつ客観的な意見を取り入れており、業務執行における監視機能が有効に機能していると判断し、現状の体制を採用しております。

ハ．内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会において、内部統制システム構築の基本方針について次のとおり決議しております。

取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要、および運用状況の概要は以下のとおりであります。

．取締役および使用人の業務執行が法令および定款に適合することその他業務の適正を確保するための体制

1．取締役・使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

(1) 当社代表取締役社長は、コンプライアンス担当の取締役を任命し、当該取締役の指揮・監督のもと『プラザクリエイトグループ行動憲章』に基づきコンプライアンス体制の確立・進展に努めております。

(2) 当社グループ取締役および執行役員は、当社グループの事業に適用される法令等を識別し、その要求事項を関係部門・グループ各社に周知徹底することにより、当社グループを横断するコンプライアンス体制の整備および問題点の把握と解決に努めております。

(3) 当社代表取締役社長直属の内部監査室を設け、内部監査室長を監査責任者として当社グループを対象とした内部監査を実施し、その結果を代表取締役社長および常勤監査役ならびに関係部門に適宜報告しております。

(4) 法令違反や不正行為等の発生、またはそのおそれのある状況を発見した場合に、相談や通報を受け付けるグループ内部通報窓口を社内に設置するとともに、通報者に対する不利益な取扱いを禁止しております。

(5) 財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法その他の関連法令に基づき、有効かつ適切な内部統制の整備および運用する体制の構築に努めるとともに、その体制について適正に機能することを継続的に評価し必要な是正措置を行っております。

(6) 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体とは、断固として対決するとの基本姿勢を『プラザクリエイトグループ行動憲章』に定め、その周知徹底をはかるとともに、反社会的勢力排除のための仕組みの整備に努めております。

2．取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

当社グループの取締役の職務執行に係る情報については、法令および社内規程に基づき、書面または電磁的媒体に記録し、適切に保存管理するとともに、必要に応じて取締役および監査役が閲覧可能な状態を維持しております。

3．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

(1) 当社グループの事業活動の全般に係るリスクの管理については、当社代表取締役社長を委員長とするCP&RM(コンプライアンス&リスク管理)委員会を設置し、社内規程およびガイドラインに基づきグループ全体のリスク管理ならびにグループ各社の業務執行に係るリスクの管理にあっております。

(2) 当社グループの部門長は、取締役および執行役員と連携のうえ、自部門において内在するリスクを把握・分析・評価し、適切な対策を実施するとともに、管理状況を監督しております。

(3) 内部監査室長は、定期的にリスク対策等の状況を検証し、その結果を取締役に報告しております。

4．取締役の職務の執行が効率的におこなわれることを確保するための体制

(1) 当社は、取締役会を原則として月1回開催するとともに、必要に応じて適宜臨時に開催し、法令または定款で定める事項および経営上の重要事項の決定、ならびに各取締役の業務執行状況の監督等をおこなう。当社グループ各社においても、定期的に取締役会を開催し、経営上の重要な項目について意思決定をおこなうとともに、業務執行上の重要課題について報告・検討しております。

(2) 当社グループの取締役、執行役員および常勤監査役で構成する会議体を原則として毎週1回開催し、意思決定および教務執行状況の監督が迅速かつ効果的におこなわれるよう情報の共有に努めております。

5. 当社およびその子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

(1) 当社グループ各社に当社取締役および常勤監査役を配置し、当社グループを管理しております。当社グループ取締役は、業務および職務執行等の状況を定期的に当社取締役会に報告しております。

(2) 関係会社管理規程に基づき、グループ各社の経営内容を的確に把握するため、重要な事項については当社取締役会に報告しております。

(3) 当社と整合性のある社内規程類を整備するとともに、当社管理部門がグループ各社の管理機能を補完することで、当社グループ一体となった内部統制環境の構築運用に努めております。

・ 監査役監査が実効的におこなわれることを確保するための体制

1. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、取締役は監査役会の同意を得て補助使用人を置いております。

2. 前項の使用人の取締役からの独立性および監査役の当該使用人に対する実効性保に関する事項

補助使用人は、監査役または監査役会の指揮命令にしたがい、その職務の遂行にあっております。補助使用人に対する人事異動・人事評価・懲戒処分等については、監査役会の同意を得ております。

3. 監査役への報告に関する体制

(1) 当社は、常勤監査役に対して当社グループにおける稟議決裁書その他の重要書類を回付するとともに、監査役からの要請がある場合は直ちに関係書類・資料等を提出しております。

(2) 当社グループの従業員等は、監査役から業務執行に関する事項について報告を求められたときは、的確かつ速やかに対応しております。

(3) 内部監査室長は、内部監査、内部統制評価、内部通報等の結果、その他当社グループにおけるコンプライアンス上の重要な事項について、遅滞なく常勤監査役に報告しております。

4. 監査役に報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社は、監査役への報告をおこなった当社グループの従業員等に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いをすることを禁止するとともに、その旨を当社グループの従業員等に周知徹底してまいります。

5. 監査役職務の執行について生ずる費用等の処理に係る方針に関する事項

(1) 当社は、監査役の通常の業務執行の範囲で生ずる費用に関して、監査計画に基づき予算を計上し、経費支出を行っております。

(2) 前号以外で、監査役がその職務執行について当社に対し費用の前払いまたは償還等を請求したときは、当該監査役の職務の執行に必要なないと証明した場合を除き、すみやかに当該費用または債務を処理しております。

6. その他監査役監査が実効的におこなわれることを確保するための体制

(1) 内部監査室は、各事業年度の内部監査計画について常勤監査役と協議するとともに、内部監査結果等について協議および意見交換するなど、密接な情報交換および連携をはかります。

(2) 監査役は、監査の実施にあたり必要と認めるときは、弁護士・公認会計士・税理士・コンサルタントその他の外部専門家を独自に起用することができます。

二. 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合は、当該損害賠償責任を同法第425条第1項に定める最低責任限度額に限定する旨の契約を締結しております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は、内部統制委員会事務局を中心に社内体制を構築し、内部監査室(1名)は、監査役とともに業務執行状況についての監査を行い、業務執行が管理規程及び決裁権限に定められた手順に従っているかをチェックする体制をとっております。また、内部監査室及び監査役並びに会計監査人は、年間監査計画並びに監査業務報告等の定期的な会議を含め、必要に応じ随時情報の交換を行うことで相互の連携を高めております。

会計監査の状況

当社の会計監査につきましては、有限責任監査法人トーマツと契約しております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との特別な利害関係はございません。

当連結会計年度において業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 小野 英樹

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 三井 勇治

監査業務に係る補助者は、公認会計士3名とその他4名であります。

社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役は選任しておりませんが、監査役3名のうち2名が社外監査役であります。社外監査役は、常勤監査役が毎月定期的に招集する監査役会に出席するとともに、毎月開催される定例の取締役会議に出席し、定期的に取締役から業務の執行状況の報告を受けております。また、法務面及び財務・会計面でのアドバイス及び経営上の改善につながる提案等専門的かつ客観的な発言を行っております。なお、社外監査役を選任するための独立性についての特定の定めはありませんが、選任に当たっては、東京証券取引所の定める独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にし、一般株主と利益相反が生じるおそれがない候補者を選任することとしております。それぞれの社外監査役の選任理由は次のとおりであります。

- ・村田真一氏は、弁護士として法曹界における豊富な経験と法律の専門家としての見識から、当社の社外監査役に適任であると総合的に判断いたしております。また、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。なお、当社との人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係はなく、社外的観点から適宜意見を頂き、独立性・実効性を確保しております。
- ・林 公一氏は、公認会計士として豊富な経験と財務・会計の専門家としての見識から、当社の社外監査役に適任であると総合的に判断いたしております。なお、同氏が社員を務めるアタックス税理士法人と当社は税理士業務に関する顧問契約を締結しており、また、同氏が代表を務める株式会社アタックス・ビジネス・コンサルティングと当社は経営支援業務委任契約を締結しておりますが、いずれも林氏自身は当社を担当しておりません。それ以外の当社との人的関係、資本的關係等の重要な利害関係はなく、社外的観点から適宜意見を頂き、独立性・実効性の確保に努めております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)	対象となる役員の員数 (人)
		基本報酬	
取締役(社外取締役を除く。)	67,950	67,950	3
監査役(社外監査役を除く。)	7,440	7,440	1
社外役員	3,600	3,600	2

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、連結会計年度ごとに業績等を考慮して取締役並びに監査役が協議して決定しております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 2銘柄
貸借対照表計上額の合計額 19,467千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)サンエー	28,800	153,216	取引を円滑に安定的に行うため
(株)アークス	10,023	25,267	取引を円滑に安定的に行うため

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)サンエー	2,900	14,674	取引を円滑に安定的に行うため
(株)アークス	1,800	4,793	取引を円滑に安定的に行うため

みなし保有株式

該当事項はありません。

八．保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計上額 の合計額	貸借対照表計上額 の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	15,554	14,899	2,190	-	-
上記以外の株式	52,040	9,436	320	40,864	7,986

取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

なお取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

イ．自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。

これは、経営環境の変化に対応し、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

ロ．中間配当

当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

これは、株主への機動的な利益還元を目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	28,000	-	28,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	28,000	-	28,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、監査日数及び当社の規模・業務の特性等を勘案し、連結会計年度ごとに監査法人と協議して決定しております。

なお、当社の監査役会は、監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積もりの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行った上で、監査公認会計士等に対する監査報酬の額について同意の判断をしております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、決算・財務報告を適正に確保できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、適時適切に会計基準等の新設、改正に対応する体制を整えております。

また、公益財団法人財務会計基準機構の行う有価証券報告書セミナーなどに参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,196,402	2,344,328
受取手形及び売掛金	1,577,538	1,846,684
商品及び製品	1,542,861	1,760,905
原材料及び貯蔵品	238,745	196,909
繰延税金資産	50,694	51,959
その他	661,033	965,092
流動資産合計	6,267,275	7,165,879
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 2,478,380	1 2,367,708
減価償却累計額	1,076,193	927,388
建物及び構築物(純額)	1,402,186	1,440,319
機械装置及び運搬具	3,406,025	2,886,930
減価償却累計額	3,155,851	2,509,054
機械装置及び運搬具(純額)	250,174	377,876
土地	1 1,511,248	1 1,511,248
リース資産	835,471	1,221,464
減価償却累計額	168,351	378,205
リース資産(純額)	667,120	843,259
建設仮勘定	181,559	153,039
その他	1,365,922	1,105,335
減価償却累計額	990,025	808,372
その他(純額)	375,897	296,962
有形固定資産合計	4,388,186	4,622,707
無形固定資産		
のれん	211,054	162,181
リース資産	159,251	121,876
その他	233,798	225,574
無形固定資産合計	604,104	509,632
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 1,495,462	82,540
長期貸付金	-	168,141
敷金及び保証金	1,913,369	1,777,177
その他	101,279	110,081
貸倒引当金	12,289	12,289
投資その他の資産合計	3,497,822	2,125,651
固定資産合計	8,490,113	7,257,991
繰延資産		
社債発行費	6,216	3,670
繰延資産合計	6,216	3,670
資産合計	14,763,605	14,427,541

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,120,199	1,565,821
未払金	1,809,771	1,589,042
1年内償還予定の社債	130,000	110,000
短期借入金	1,314,748	1,326,194
リース債務	234,785	273,695
未払法人税等	18,148	17,602
賞与引当金	128,191	138,257
その他	408,117	700,160
流動負債合計	5,995,962	6,720,773
固定負債		
社債	190,000	80,000
長期借入金	1,441,887	1,398,303
リース債務	726,351	819,173
繰延税金負債	78,757	35,299
退職給付に係る負債	113,156	103,512
資産除去債務	94,831	96,574
長期預り保証金	260,390	246,014
その他	4,969	4,969
固定負債合計	5,881,343	5,293,845
負債合計	11,877,306	12,014,619
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	1,187,511	1,211,781
利益剰余金	1,563,886	1,449,532
自己株式	63,145	358,293
株主資本合計	2,788,253	2,403,020
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	96,971	8,156
その他の包括利益累計額合計	96,971	8,156
新株予約権	1,074	1,744
純資産合計	2,886,299	2,412,922
負債純資産合計	14,763,605	14,427,541

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	21,003,243	21,991,488
売上原価	12,215,566	13,467,245
売上総利益	8,787,676	8,524,243
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	1,226,518	827,294
給料手当及び賞与	1,809,590	1,928,368
賞与引当金繰入額	126,015	136,288
貸倒引当金繰入額	40	-
雑給	1,414,324	1,419,948
賃借料	1,320,212	1,371,037
のれん償却額	29,711	49,372
その他	3,001,063	2,686,216
販売費及び一般管理費合計	8,927,476	8,418,525
営業利益又は営業損失()	139,799	105,717
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,838	4,400
仕入割引	3,026	3,806
協賛金収入	22,962	45,576
受取手数料	9,647	7,173
助成金収入	9,768	4,106
償却債権取立益	5,750	13,925
その他	40,921	35,427
営業外収益合計	94,914	114,415
営業外費用		
支払利息	65,813	68,032
持分法による投資損失	390,042	284,715
その他	62,329	43,022
営業外費用合計	518,185	395,770
経常損失()	563,070	175,636
特別利益		
固定資産売却益	1 18,025	1 61,567
投資有価証券売却益	-	137,263
関係会社株式売却益	-	11,598
受取補償金	3,853	89,884
特別利益合計	21,878	300,314
特別損失		
減損損失	2 257,276	2 128,194
店舗閉鎖損失	3 9,495	3 22,783
特別損失合計	266,772	150,978
税金等調整前当期純損失()	807,963	26,300
法人税、住民税及び事業税	18,037	17,602
法人税等調整額	6,086	2,263
法人税等合計	24,123	19,866
当期純損失()	832,087	46,167
親会社株主に帰属する当期純損失()	832,087	46,167

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純損失()	832,087	46,167
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,968	88,814
その他の包括利益合計	3,968	88,814
包括利益	828,118	134,981
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	828,118	134,981
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	1,187,511	2,492,824	99	3,780,236
当期変動額					
剰余金の配当			96,850		96,850
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）			832,087		832,087
自己株式の取得				63,045	63,045
自己株式の処分				-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	928,937	63,045	991,983
当期末残高	100,000	1,187,511	1,563,886	63,145	2,788,253

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	93,002	93,002	-	3,873,239
当期変動額				
剰余金の配当				96,850
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）				832,087
自己株式の取得				63,045
自己株式の処分				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,968	3,968	1,074	5,043
当期変動額合計	3,968	3,968	1,074	986,939
当期末残高	96,971	96,971	1,074	2,886,299

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	1,187,511	1,563,886	63,145	2,788,253
当期変動額					
剰余金の配当			68,187		68,187
親会社株主に帰属する当期純損失()			46,167		46,167
自己株式の取得				754,418	754,418
自己株式の処分		24,270		459,269	483,540
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	24,270	114,354	295,148	385,232
当期末残高	100,000	1,211,781	1,449,532	358,293	2,403,020

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	96,971	96,971	1,074	2,886,299
当期変動額				
剰余金の配当				68,187
親会社株主に帰属する当期純損失()				46,167
自己株式の取得				754,418
自己株式の処分				483,540
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	88,814	88,814	670	88,144
当期変動額合計	88,814	88,814	670	473,377
当期末残高	8,156	8,156	1,744	2,412,922

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	807,963	26,300
減価償却費	469,696	635,296
減損損失	257,276	128,194
のれん償却額	29,711	49,372
貸倒引当金の増減額(は減少)	604	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	6,602	9,644
受取利息及び受取配当金	2,838	4,400
支払利息	65,813	68,032
持分法による投資損益(は益)	390,042	284,715
固定資産売却損益(は益)	18,025	61,567
売上債権の増減額(は増加)	206,705	269,186
たな卸資産の増減額(は増加)	302,263	181,208
仕入債務の増減額(は減少)	140,854	445,621
その他	155,558	107,944
小計	163,949	1,166,869
利息及び配当金の受取額	2,805	4,325
利息の支払額	65,159	68,670
法人税等の支払額	19,415	18,148
営業活動によるキャッシュ・フロー	82,180	1,084,375
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,897,110	1,148,318
有形固定資産の売却による収入	24,998	35,341
無形固定資産の取得による支出	176,637	72,731
投資有価証券の売却による収入	825	223,550
関係会社株式の売却による収入	-	1,090,560
関係会社株式の取得による支出	637,000	147,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	125,011	-
その他	199,111	227,177
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,009,047	245,774
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	200,000	206,600
長期借入れによる収入	3,655,000	2,130,000
長期借入金の返済による支出	2,098,643	2,661,738
社債の償還による支出	210,000	130,000
自己株式の処分による収入	-	483,540
自己株式の取得による支出	63,045	754,418
配当金の支払額	96,666	68,066
リース債務の返済による支出	192,462	277,278
セール・アンド・リースバックによる収入	744,054	380,121
その他	1,074	670
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,939,311	690,570
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,419	105
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	988,975	147,926
現金及び現金同等物の期首残高	3,185,377	2,196,402
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,196,402	1 2,344,328

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

主な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しております。

2. 持分法の適用に関する事項

シンプレスジャパン株式会社は、平成28年12月21日に当社が保有するシンプレスジャパン株式会社の株式すべてをその親会社であるCimpress Investments B.V.に譲渡したため、持分法適用の範囲から除外しております。

なお、当該持分法適用の範囲の変更は、翌連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与えます。当該影響の概要は、連結損益計算書の持分法による投資損失の減少であります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

イ. 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

ロ. 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ

原則として時価法によっております。

たな卸資産

イ. 商品

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

また、一部の商品は個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

ロ. 製品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

ハ. 原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

ニ. 貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 15～47年

機械装置及び運搬具 5～6年

無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用ソフトウェア

見込利用可能期間（3～5年）で償却しております。

リース資産（借手）

イ．所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

ロ．所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース契約期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

長期前払費用

均等償却によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費については社債償還期間（5年間）にわたり均等償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については債権の回収可能性を個別に検討して算出した貸倒見積額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の国内連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、金利スワップ取引のうち、「金利スワップの特例処理」（金融商品に関する会計基準注解（注14））の対象となる取引については、当該特例処理を適用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

イ．ヘッジ手段

金利スワップ取引

ロ．ヘッジ対象

将来の相場（金利）の変動により将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある借入金

ヘッジ方針

金利リスクのある借入金については、金利スワップ取引により金利リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象及びヘッジ手段について、それぞれのキャッシュ・フロー総額の変動額を比較し、両者の変動額を基礎にして検証しておりますが、ヘッジ対象及びヘッジ手段について元本、利率、期間等の重要な条件が同一である場合には、本検証を省略することとしております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、均等償却（5年）又は一括償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「償却債権取立益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた5,750千円は、「償却債権取立益」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「投資有価証券の売却による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた825千円は、「投資有価証券の売却による収入」として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	131,385千円	114,278千円
土地	92,257	373,735
投資有価証券	178,483	-
合計	402,127	488,014

(2) 上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
支払手形及び買掛金	23,812千円	20,521千円
未払金	2,284	588
短期借入金	51,000	51,000
長期借入金	191,250	140,250
合計	268,347	212,359

2 関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,216,677千円	-千円

3 保証債務は次のとおりであります。

次の関係会社等について、リース取引に関する債務に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
シンプレスジャパン株式会社	229,827千円	163,653千円
合計	229,827	163,653

(連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	- 千円	25千円
機械装置及び運搬具	18,025	60,863
有形固定資産その他	-	678
合計	18,025	61,567

2 減損損失

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額 (千円)
東日本地区 12店舗	店舗	建物等	3,928
関東地区 78店舗	店舗	建物等	76,777
西日本地区 48店舗	店舗	建物等	72,892
本社	遊休資産等	機械装置及び運搬具 無形固定資産その他	103,678
合計			257,276

当社グループは店舗資産については店舗、その他の事業用資産については管理会計上の区分によって資産のグルーピングを行っております。なお、賃貸用不動産及び遊休資産については、当該資産を独立したグルーピングとしております。

店舗については、営業損益が継続してマイナス等である店舗を対象に帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物139,847千円、その他13,750千円であります。なお、店舗の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため回収可能価額は零として評価しております。また、プリント事業の廃棄を決定した遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減損しました。その内訳は、機械装置及び運搬具5,341千円、無形固定資産その他(ソフトウェア等)97,320千円、その他1,016千円であります。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額 (千円)
東日本地区 10店舗	店舗	建物等	13,100
関東地区 41店舗	店舗	建物等	56,885
西日本地区 40店舗	店舗	建物等	50,716
本社	遊休資産等	機械装置及び運搬具 無形固定資産その他	7,492
合計			128,194

当社グループは店舗資産については店舗、その他の事業用資産については管理会計上の区分によって資産のグルーピングを行っております。なお、賃貸用不動産及び遊休資産については、当該資産を独立したグルーピングとしております。

店舗については、営業損益が継続してマイナス等である店舗を対象に帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物100,133千円、その他20,568千円であります。なお、店舗の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため回収可能価額は零として評価しております。また、プリント事業の廃棄を決定した遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減損しました。その内訳は、機械装置及び運搬具3,438千円、その他4,053千円であります。

3 店舗閉鎖損失は、直営店舗の閉鎖に伴う損失であり、内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
賃借物件解約違約金	2,155千円	7,239千円
店舗撤去費用等	7,339	15,544
合計	9,495	22,783

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	4,530千円	1,476千円
組替調整額	-	137,278
税効果調整前	4,530	135,802
税効果額	561	46,987
その他有価証券評価差額金	3,968	88,814
その他の包括利益合計	3,968	88,814

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,836,258	-	-	13,836,258
合計	13,836,258	-	-	13,836,258
自己株式				
普通株式(注)	501	198,300	-	198,801
合計	501	198,300	-	198,801

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加198,300株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	-	-	-	-	-	1,074
	合計	-	-	-	-	-	1,074

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	96,850	利益剰余金	7.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	68,187	利益剰余金	5.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	13,836,258	-	-	13,836,258
合計	13,836,258	-	-	13,836,258
自己株式				
普通株式 （注1、2）	198,801	2,418,000	1,470,000	1,146,801
合計	198,801	2,418,000	1,470,000	1,146,801

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,418,000株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,470,000株は、第三者割当による自己株式の処分による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプションとして の新株予約権	-	-	-	-	-	1,744
	合計	-	-	-	-	-	1,744

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	68,187	利益剰余金	5.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	88,826	利益剰余金	7.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金	2,196,402千円	2,344,328千円
現金及び現金同等物	2,196,402	2,344,328

2. 重要な非資金取引の内容

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産 及び債務の額	413,135千円	378,946千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、グループ会社ごとに製品・サービス別の事業活動を展開しております。したがって、当社グループの事業単位は、グループ会社別のセグメントから構成されており、主要事業として「プリント事業」、「モバイル事業」の2つを報告セグメントとしております。

「プリント事業」は、フォトショップのフランチャイズの展開及びフォトショップの経営(一部の店舗においてプリントサービスとスマートフォン等携帯端末を取り扱う複合ショップを展開)並びにWebサイトを運営し、主にデジタルプリントサービス及び写真関連商材等を販売しております。「モバイル事業」は、携帯ショップを運営し、携帯端末等を販売しております。また、当社グループの資金調達は、「プリント事業」が一括して行い、「モバイル事業」に貸し付けております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、経常利益であり、その会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、当社グループは、事業セグメントへの負債の配分は行っておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	プリント事 業	モバイル事 業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	9,963,729	10,974,505	20,938,234	65,008	21,003,243	-	21,003,243
セグメント間の内部売 上高又は振替高	81,841	-	81,841	-	81,841	80,841	-
計	10,045,570	10,974,505	21,020,076	65,008	21,085,085	80,841	21,003,243
セグメント利益又は損失 ()	794,784	242,654	552,109	10,960	563,070	-	563,070
セグメント資産	11,441,032	3,562,670	15,003,703	18,515	15,022,219	258,613	14,763,605
その他の項目							
減価償却費	436,923	32,665	469,588	107	469,696	-	469,696
のれん償却額	366	29,344	29,711	-	29,711	-	29,711
受取利息	3,323	24	3,347	2	3,350	2,709	641
支払利息	62,010	6,511	68,522	-	68,522	2,709	65,813
持分法投資損失()	390,042	-	390,042	-	390,042	-	390,042
持分法適用会社への投 資額	1,216,677	-	1,216,677	-	1,216,677	-	1,216,677
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	2,001,702	453,450	2,455,153	-	2,455,153	-	2,455,153

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プライダル事業等を含んでおりま
す。

2. 調整額は、各項目のセグメント間取引消去額によるものであります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額のうちモバイル事業には、のれん216,375千円を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	プリント事 業	モバイル事 業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	9,533,988	12,446,684	21,980,673	10,815	21,991,488	-	21,991,488
セグメント間の内部売 上高又は振替高	103,530	-	103,530	-	103,530	103,530	-
計	9,637,519	12,446,684	22,084,204	10,815	22,095,019	103,530	21,991,488
セグメント利益又は損失 ()	569,868	396,428	173,440	2,196	175,636	-	175,636
セグメント資産	10,744,585	3,957,911	14,702,496	-	14,702,496	274,954	14,427,541
その他の項目							
減価償却費	588,060	47,217	635,277	18	635,296	-	635,296
のれん償却額	500	48,872	49,372	-	49,372	-	49,372
受取利息	5,384	1	5,385	-	5,385	5,125	259
支払利息	65,580	7,577	73,157	-	73,157	5,125	68,032
持分法投資損失()	284,715	-	284,715	-	284,715	-	284,715
持分法適用会社への投 資額	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	852,349	149,435	1,001,784	-	1,001,784	-	1,001,784

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プライダル事業等を含んでおりま
す。

2. 調整額は、各項目のセグメント間取引消去額によるものであります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	デジタルプリントサービス、写真関連商材及び写真撮影サービス	携帯端末	その他	合計
外部顧客への売上高	9,963,729	10,974,505	65,008	21,003,243

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外に区分する海外売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ソフトバンク株式会社	3,490,703	モバイル事業

（注）ソフトバンク株式会社は、平成27年4月1日にワイモバイル株式会社を吸収合併し、平成27年7月1日付で社名をソフトバンクモバイル株式会社からソフトバンク株式会社に変更しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	デジタルプリントサービス、写真関連商材及び写真撮影サービス	携帯端末	その他	合計
外部顧客への売上高	9,533,988	12,446,684	10,815	21,991,488

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外に区分する海外売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ソフトバンク株式会社	3,658,587	モバイル事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	プリント事業	モバイル事業	計			
減損損失	235,520	20,150	255,671	1,605	-	257,276

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	プリント事業	モバイル事業	計			
減損損失	126,613	1,464	128,078	116	-	128,194

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	プリント事業	モバイル事業	計			
当期償却額	366	29,344	29,711	-	-	29,711
当期末残高	-	211,054	211,054	-	-	211,054

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	プリント事業	モバイル事業	計			
当期償却額	500	48,872	49,372	-	-	49,372
当期末残高	-	162,181	162,181	-	-	162,181

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借手側)

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産 プリント事業における生産設備であります。

(イ) 無形固定資産 プリント事業におけるソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産 プリント事業における店舗設備であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	3,727	-
1年超	-	-
合計	3,727	-

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社中部ダビング（注3）	愛知県名古屋	3,000	ダビングサービス	（被所有）直接 -	商品の仕入	商品の仕入（注2）	79,813	買掛金	7,941

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
関連会社	シンプレスジャパン株式会社	東京都中央区	1,461,848	印刷物、写真、製本物等のオンライン通信販売	（所有）直接 49.0	保証債務	リース取引に対する債務	229,827	-	-

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
関連会社	シンプレスジャパン株式会社（注4）	東京都中央区	1,611,848	印刷物、写真、製本物等のオンライン通信販売	（所有）直接 49.0	保証債務	リース取引に対する債務	163,653	-	-

(注) 1. 上記(ア)～(イ)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記(ア)の商品の仕入に係る取引金額については、一般の取引条件と同様に決定しております。

3. 当社役員大島康広の近親者が議決権の100%を直接保有しております。

4. 当社の関連会社でありましたシンプレスジャパン株式会社について、平成28年12月21日に当社が保有する全株式を譲渡したため関連会社に該当しないこととなりました。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主	ソフトバンク株式会社（注4）	東京都港区	177,251,216	日本国内での移动通信サービスの提供、携帯端末の販売等	（被所有）直接 10.64		商品の売上（注2）	3,658,587	売掛金	1,432,480
							販売代金回収（注2、3）	6,994,927		
							商品の仕入（注2）	8,432,045	買掛金	1,184,143
							支援金の受取（注2）	37,241	未収入金	70

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社Colors (注5)	愛知県名古屋市	9,000	ダビングサービス	(被所有) 直接 -	商品の仕入	商品の仕入 (注2)	83,872	買掛金	6,705

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
該当事項はありません。

- (注) 1. 上記(ア)～(イ)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
上記の商品の販売及び仕入に係る取引金額については、一般の取引条件と同様に決定しております。
3. 商品の販売に関わる取引金額のうち販売代金回収とは、当社が顧客へ割賦販売した端末代金の未決済分のうち、ソフトバンク株式会社が回収する金額であります。
4. ソフトバンク株式会社は、当連結会計年度末現在において主要株主となっております。
5. 当社役員大島康広の近親者が議決権の100%を直接保有しております。なお、当連結会計年度における同社との取引は、僅少であるため記載を省略しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はシンプレスジャパン(株)であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

なお、シンプレスジャパン株式会社について、平成28年12月21日に当社が保有する全株式を譲渡したため関連会社に該当しないこととなりましたので、連結財務諸表の作成にあたっては、株式譲渡日までの仮決算に基づく財務数値を使用しております。

(単位：千円)

	シンプレスジャパン(株)	
	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	951,890	785,512
固定資産合計	2,419,076	2,332,073
流動負債合計	437,132	563,475
固定負債合計	450,827	352,146
純資産合計	2,483,006	2,201,963
売上高	1,103,587	989,478
税引前当期純損失金額()	789,976	568,552
当期純損失金額()	796,005	581,043

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	44,377千円	48,113千円
退職給付に係る負債	37,544	34,207
減損損失	115,675	86,641
親会社の税務上の繰越欠損金	239,456	390,281
連結子会社の税務上の繰越欠損金	1,372,429	1,376,825
財産評定損	63,831	58,536
未実現利益	34,503	32,317
その他	61,129	55,475
繰延税金資産小計	1,968,947	2,082,398
評価性引当額	1,916,747	2,030,198
繰延税金資産合計	52,200	52,200
繰延税金負債		
債務免除益	11,128千円	11,128千円
資産除去債務に対応する除去費用の資産計上額	17,832	20,096
その他投資有価証券評価差額金	51,302	4,315
繰延税金負債合計	80,263	35,539
繰延税金資産(負債)の純額	28,063千円	16,660千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	50,693千円	51,959千円
固定負債 - 繰延税金負債	78,757	35,299

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	35.3%	34.8%
(調整)		
住民税均等割	2.2	66.9
評価性引当額	19.0	333.4
持分法による投資損失	17.1	376.7
税率変更による期末繰延税金資産及び負債の減額	0.0	-
修正		
その他	0.0	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.0	75.5

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に金融機関からの借入)を調達しております。また、資金運用については安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針を社内規定において明記しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。投資有価証券は、主に取引先との業務提携及び純投資を目的として保有する株式であり、市場価格及び投資先の財務状況の変動リスクにさらされております。敷金及び保証金は、主に直営店舗及び事務所の賃貸借契約に基づき差入れておりますが、退室時の返還において、貸主の信用リスクにさらされております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1～3ヵ月以内の支払期日であります。借入金及び社債は、主に運転資金及び設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後5年であります。このうち一部は、金利の変動リスクにさらされておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。長期預り保証金は、主にFC契約に基づく営業保証金及び賃貸借物件の転貸借による保証金であり途中解約に伴う流動性リスクにさらされております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (7) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、各営業部における営業部長が与信管理の責任者として主要な取引先の販売状況、信用状況を常に把握し、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。敷金及び保証金については、総務部及び店舗開発担当と各営業部が連携を図り、相手先ごとの信用状況を常に把握し、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

投資有価証券は、有価証券運用規程に従い、主に取引先との業務提携等を目的としており、投資先の財政状態など定期的に把握し、財務状況等の悪化等による信用リスクの早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。また、投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に従い、経理部が決裁担当者の承認を得て行っております。月次の取引実績は、経営者に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても、当社の経理部において同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,196,402	2,196,402	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,577,538	1,577,538	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	230,523	230,523	-
(4) 敷金及び保証金	1,913,369	2,027,894	114,525
資産計	5,917,834	6,032,360	114,525
(1) 支払手形及び買掛金	1,120,199	1,120,199	-
(2) 未払金	809,771	809,771	-
(3) 短期借入金	600,000	600,000	-
(4) 未払法人税等	18,148	18,148	-
(5) 社債(*1)	320,000	318,797	1,202
(6) 長期借入金(*2)	6,959,635	6,963,558	3,923
(7) リース債務(*3)	961,136	976,865	15,728
(8) 長期預り保証金	260,390	250,136	10,253
負債計	11,049,281	11,057,477	8,195
デリバティブ取引	-	-	-

(*1) 社債には1年内償還予定として区分表示した1年内償還予定の社債を合算しております。

(*2) 長期借入金には1年内返済予定として区分表示した短期借入金を合算しております。

(*3) リース債務には1年内返済予定として区分表示したリース債務を合算しております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,344,328	2,344,328	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,846,684	1,846,684	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	28,904	28,904	-
(4) 長期貸付金	168,141	173,522	5,380
(5) 敷金及び保証金	1,777,177	1,831,800	54,622
資産計	6,165,236	6,225,239	60,003
(1) 支払手形及び買掛金	1,565,821	1,565,821	-
(2) 未払金	589,042	589,042	-
(3) 短期借入金	806,600	806,600	-
(4) 未払法人税等	17,602	17,602	-
(5) 社債(*1)	190,000	189,050	949
(6) 長期借入金(*2)	6,427,897	6,421,295	6,601
(7) リース債務(*3)	1,092,869	1,104,956	12,086
(8) 長期預り保証金	246,014	230,425	15,588
負債計	10,935,847	10,924,794	11,052
デリバティブ取引	-	-	-

(*1) 社債には1年内償還予定として区分表示した1年内償還予定の社債を合算しております。

(*2) 長期借入金には1年内返済予定として区分表示した短期借入金を合算しております。

(*3) リース債務には1年内返済予定として区分表示したリース債務を合算しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価は、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

(4) 長期貸付金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び国債の利回りにより割り引いた現在価値によっております。

(5) 敷金及び保証金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を店舗の平均営業期間等を勘案して見積もった期間及び国債の利回りにより割り引いた現在価値によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払金、(3) 短期借入金、並びに(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債

社債の時価は、固定金利によるものは、元利金の合計額を新規に同様の発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。変動金利によるものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記デリバティブ取引参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いた現在価値によっております。また、一部の長期借入金の時価は、変動金利によるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) リース債務

リース債務の時価は、元利金の合計額を新規に同様のリース契約を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。

(8) 長期預り保証金

長期預り保証金の時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとにその将来キャッシュ・フローを返済期日までの期間及び国債の利回りにより割り引いた現在価値によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金に含めて記載しております（上記負債(6)参照）。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
その他有価証券		
非上場株式	15,554	14,899
その他	32,706	38,737
関連会社株式(非上場株式)	1,216,677	-

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,196,402	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,577,538	-	-	-
合計	3,773,941	-	-	-

(*1) 敷金及び保証金については、償還予定時期が確定していないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,344,328	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,846,684	-	-	-
長期貸付金	-	134,483	33,658	-
合計	4,191,012	134,483	36,658	-

(*1) 敷金及び保証金については、償還予定時期が確定していないため、記載を省略しております。

4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	600,000	-	-	-	-	-
社債	130,000	110,000	80,000	-	-	-
長期借入金	2,546,748	2,013,274	1,435,956	699,739	263,918	-
リース債務	234,785	207,868	195,802	197,685	98,077	26,918
合計	3,511,533	2,331,142	1,711,758	897,424	361,995	26,918

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	806,600	-	-	-	-	-
社債	110,000	80,000	-	-	-	-
長期借入金	2,519,594	1,942,276	1,148,109	569,918	248,000	-
リース債務	273,695	262,644	264,520	162,649	90,987	38,372
合計	3,709,889	2,284,920	1,412,629	732,567	338,987	38,372

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成28年3月31日)

1. その他有価証券(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	230,523	87,153	143,370
小計	230,523	87,153	143,370
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	-	-	-
小計	-	-	-
合計	230,523	87,153	143,370

(注) 非上場株式等の時価のないその他有価証券及び関連会社株式(連結貸借対照表計上額1,264,938千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において有価証券についてその他有価証券の減損処理は行っておりません。

なお、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は、著しく下落したと判断しております。また、時価の下落率が取得原価の30%以上50%未満の場合は、個別銘柄ごとに回復可能性の判定を行い、明らかに回復する見込があると判断された銘柄以外の有価証券について減損処理を行うこととしております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

1. その他有価証券（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	取得原価 （千円）	差額 （千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	14,230	6,092	8,137
小計	14,230	6,092	8,137
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	14,674	15,067	393
小計	14,674	15,067	393
合計	28,904	21,159	7,744

（注） 非上場株式等の時価のないその他有価証券（連結貸借対照表計上額53,636千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
株式	222,967	137,263	-
合計	222,967	137,263	-

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において有価証券について654千円（その他有価証券の株式のうち非上場株式）の減損処理を行っております。

なお、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は、著しく下落したと判断しております。また、時価の下落率が取得原価の30%以上50%未満の場合は、個別銘柄ごとに回復可能性の判定を行い、明らかに回復する見込があると判断された銘柄以外の有価証券について減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成28年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	600,000	135,015	(*)

(*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	400,000	60,019	(*)

(*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要
一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用し、簡便法により計算しております。
2. 確定給付制度

簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	119,758千円	113,156千円
退職給付費用(注)	-	-
退職給付の支払額	6,602	9,644
退職給付に係る負債の期末残高	113,156	103,512

(注) 平成21年4月1日に当該退職金制度を改訂したため、退職給付費用は発生していません。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る資産計上額及び科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
現金及び預金	1,074	670

(注) 新株予約権の公正価値の算定に基づいた有償発行のため、株式報酬費は計上していません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成27年ストック・オプション	平成28年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社監査役 3名 当社従業員 197名 当社子会社従業員 76名	当社取締役 3名 当社監査役 3名 当社従業員 217名 当社子会社従業員 62名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 325,600株	普通株式 335,100株
付与日	平成27年 9月18日	平成28年 9月20日
権利確定条件	<p>新株予約権者は、平成30年 3月期の営業利益が800百万円を超過した場合にのみ、各権利者に割り当てられた新株予約権を行使することができる。</p> <p>なお、営業利益の判定においては、当社の有価証券報告書に記載された同期の連結損益計算書を参照するものとし、適用される会計基準の変更等により参照すべき営業利益の概念に重要な変更があった場合には、会社は合理的な範囲内において、別途参照すべき適正な指標を取締役会にて定めるものとする。</p> <p>新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。</p> <p>新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。</p> <p>新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該新株予約権の行使を行うことはできない。</p> <p>各新株予約権 1個未満の行使を行うことはできない。</p>	<p>新株予約権者は、平成31年 3月期の営業利益が900百万円を超過した場合にのみ、各権利者に割り当てられた新株予約権を行使することができる。</p> <p>なお、営業利益の判定においては、当社の有価証券報告書に記載された同期の連結損益計算書を参照するものとし、適用される会計基準の変更等により参照すべき営業利益の概念に重要な変更があった場合には、会社は合理的な範囲内において、別途参照すべき適正な指標を取締役会にて定めるものとする。</p> <p>新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。</p> <p>新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。</p> <p>新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該新株予約権の行使を行うことはできない。</p> <p>各新株予約権 1個未満の行使を行うことはできない。</p>
対象勤務期間	自平成27年 9月19日 至平成32年 9月17日	自平成28年 9月21日 至平成33年 9月20日
権利行使期間	自平成30年 9月18日 至平成32年 9月17日	自平成31年 9月21日 至平成33年 9月20日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成29年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成27年ストック・オプション	平成28年ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	321,000	-
付与	-	335,100
失効	41,500	13,700
権利確定	-	-
未確定残	279,500	321,400
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
未行使残	-	-

単価情報

	平成27年ストック・オプション	平成28年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	331	318
行使時平均株価 (円)	-	-
付与日における公正な評価単価 (円)	3.3	2.0

(注) 公正な評価単価は、平成27年ストック・オプション及び平成28年ストック・オプションの1株当たりの単価であります。

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成28年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法

第三者評価機関である株式会社ブルータス・コンサルティングが、当社の株価情報等を考慮して、一般的なオプション価格算定モデルであるモンテカルロ・シミュレーションによって算出した結果を参考に決定

主な基礎数値及び見積方法

	平成28年ストック・オプション
株価(注)1	318円
満期までの期間(注)2	5年
株価変動性(ボラティリティ)(注)3	54.58%
配当利回り(注)4	1.57%
無リスク利率(注)5	0.183%

(注)1. 本新株予約権の発行を決議した当社取締役会開催日の前営業日(平成28年8月8日)での東京証券取引所における当社株価の終値であります。

2. 新株予約権の割当日(平成28年9月20日)から行使期間終了(平成33年9月20日)までの期間であります。

3. 「適用指針」の取扱いに準じて以下の条件に基づき算出しております。

株価情報収集期間：満期までの期間(5年間)に応じた直近の期間

価格観察の頻度：週次

異常情報：該当事項なし

企業をめぐる状況の不連続的变化：該当事項なし

4. 平成28年3月期の配当実績に基づいております。

5. 満期までの期間に対応した償還年月日平成33年9月20日の超長期国債318の流通利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗及び事務所等の建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

店舗については使用見込期間を取得から30年と見積り、割引率は0.067%から2.17%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

事務所等においては建物の耐用年数を算出し入居日からの期間を見積り、割引率は0.441%から2.292%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
期首残高	72,867千円	94,831千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	23,193	12,497
時の経過による調整額	1,448	1,510
資産除去債務の履行による減少額	2,676	10,807
期末残高	94,831	98,032 (注)

(注) 「流動負債」の「その他」に含めている資産除去債務の金額1,458千円と「固定負債」の「資産除去債務」の金額96,574千円との合計金額であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

当社グループでは、神奈川県その他の地域において、賃貸用建物(土地を含む。)を有しております。平成28年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は108,808千円(賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,449,620	4,836	1,444,783	1,669,067

(注)1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度増減額は、建物等の減価償却費による減少であります。

3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

当社グループでは、神奈川県その他の地域において、賃貸用建物(土地を含む。)を有しております。平成29年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は124,125千円(賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,444,783	4,583	1,440,200	1,682,416

(注)1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度増減額は、建物等の減価償却費による減少であります。

3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月 31 日)
1 株当たり純資産額	211円57銭	190円01銭
1 株当たり当期純損失 ()	60円47銭	3円52銭

(注) 1 . 前連結会計年度および当連結会計年度の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 . 1 株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月 31 日)
親会社株主に帰属する当期純損失 () (千円)	832,087	46,167
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純損失 () (千円)	832,087	46,167
普通株式の期中平均株式数 (株)	13,760,290	13,119,969
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後 1 株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	平成27年 7 月 10 日取締役会決議に よる新株予約権 (新株予約権の数 3,210 個) - なお、新株予約権の概要は「第 4 提出会社の状況 1 株式等の 状況 (2) 新株予約権等の状況」 に記載のとおりであります。	平成27年 7 月 10 日取締役会決議に よる新株予約権 (新株予約権の数 2,795 個) 平成28年 8 月 9 日取締役会決議に よる新株予約権 (新株予約権の数 3,214 個) なお、新株予約権の概要は「第 4 提出会社の状況 1 株式等の 状況 (2) 新株予約権等の状況」 に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)プラザクリエイト	第8回無担保社債	平成23年9月30日	20,000 (20,000)	- (-)	0.475	なし	平成28年9月30日
(株)プラザクリエイト	第9回無担保社債	平成25年9月30日	150,000 (60,000)	90,000 (60,000)	0.560	なし	平成30年9月30日
(株)プラザクリエイト	第10回無担保社債	平成26年3月31日	150,000 (50,000)	100,000 (50,000)	0.450	なし	平成31年3月31日
合計	-	-	320,000 (130,000)	190,000 (110,000)	-	-	-

(注) 1. 当期末残高の()内の金額は1年内に償還が予定されている社債であります。

2. 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
110,000	80,000	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	600,000	806,600	0.63	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,546,748	2,519,594	0.71	-
1年以内に返済予定のリース債務	234,785	273,695	1.60	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,412,887	3,908,303	0.65	平成30年4月25日～ 平成34年3月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	726,351	819,173	1.64	平成30年4月20日～ 平成35年2月27日
計	8,520,771	8,327,366	-	-

(注) 1. 平均利率は期末借入残高に対応する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,942,276	1,148,109	569,918	248,000
リース債務	262,644	264,520	162,649	90,987

(注) リース債務には、上記のほか5年超の返済予定額が38,372千円あります。

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

	第1四半期 連結累計期間 自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	第2四半期 連結累計期間 自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	第3四半期 連結累計期間 自平成28年4月1日 至平成28年12月31日	第30期 連結会計年度 自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高(千円)	4,654,757	9,270,501	16,336,998	21,991,488
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期(当期)純損失()(千円)	366,696	770,448	146,667	26,300
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失()(千円)	372,269	780,706	130,344	46,167
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期(当期)純損失()(円)	27.3	57.25	9.62	3.52

	第1四半期 連結会計期間 自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	第2四半期 連結会計期間 自平成28年7月1日 至平成28年9月30日	第3四半期 連結会計期間 自平成28年10月1日 至平成28年12月31日	第4四半期 連結会計期間 自平成29年1月1日 至平成29年3月31日
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()(円)	27.3	29.95	68.19	14.93

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,369,295	1,723,325
受取手形	-	1,790
売掛金	64,692	73,321
商品及び製品	19,562	28,828
前渡金	8,370	4,998
前払費用	14,157	10,385
繰延税金資産	50,693	51,959
未収入金	187,341	245,177
その他	2,899	15,479
流動資産合計	1,717,012	2,155,266
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,259,072	1,233,048
構築物	115	36
機械及び装置	0	2,772
車両運搬具	2,049	4,858
工具、器具及び備品	3,251	6,177
土地	1,563,361	1,563,361
有形固定資産合計	1,827,850	1,810,254
無形固定資産		
ソフトウェア	14,390	16,210
その他	3,111	3,111
無形固定資産合計	17,502	19,321
投資その他の資産		
投資有価証券	1,278,785	82,540
関係会社株式	1,685,701	-
関係会社長期貸付金	7,515,879	7,827,379
長期前払費用	1,462	10,494
敷金及び保証金	76,257	76,277
その他	22,881	34,375
貸倒引当金	1,707,933	1,839,750
投資その他の資産合計	7,873,035	6,191,317
固定資産合計	9,718,388	8,020,893
繰延資産		
社債発行費	6,216	3,670
繰延資産合計	6,216	3,670
資産合計	11,441,617	10,179,830

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,244	14,846
1年内償還予定の社債	130,000	110,000
短期借入金	600,000	806,600
1年内返済予定の長期借入金	1 2,463,748	1 2,441,594
未払金	35,354	96,434
未払費用	43,070	53,795
未払法人税等	4,210	3,800
前受金	1,648	-
預り金	35,035	31,606
前受収益	11,921	11,942
賞与引当金	11,308	16,247
その他	3,911	27,676
流動負債合計	3,349,452	3,614,543
固定負債		
社債	190,000	80,000
長期借入金	1 4,288,637	1 3,862,053
繰延税金負債	53,949	7,910
資産除去債務	19,849	20,211
長期預り保証金	109,737	109,830
固定負債合計	4,662,174	4,080,005
負債合計	8,011,626	7,694,549
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	265,346	265,346
その他資本剰余金	922,165	946,435
資本剰余金合計	1,187,511	1,211,781
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,107,578	1,521,891
利益剰余金合計	2,107,578	1,521,891
自己株式	63,145	358,293
株主資本合計	3,331,944	2,475,380
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	96,971	8,156
評価・換算差額等合計	96,971	8,156
新株予約権	1,074	1,744
純資産合計	3,429,990	2,485,281
負債純資産合計	11,441,617	10,179,830

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	766,476	1,348,088
売上原価	196,936	401,307
売上総利益	569,540	946,781
販売費及び一般管理費	² 562,444	² 788,921
営業利益	7,095	157,859
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	108,287	98,655
その他	25,110	12,375
営業外収益合計	133,398	111,030
営業外費用		
支払利息	46,146	47,887
貸倒引当金繰入額	510,302	131,817
その他	17,305	11,326
営業外費用合計	573,753	191,030
経常利益又は経常損失()	433,259	77,860
特別利益		
固定資産売却益	-	³ 13,000
投資有価証券売却益	-	137,263
特別利益合計	-	150,263
特別損失		
関係会社株式売却損	-	742,141
特別損失合計	-	742,141
税引前当期純損失()	433,259	514,017
法人税、住民税及び事業税	4,210	3,800
法人税等調整額	341	318
法人税等合計	4,551	3,481
当期純損失()	437,811	517,499

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	100,000	265,346	922,165	1,187,511	2,642,239	2,642,239	99	3,929,651	
当期変動額									
剰余金の配当					96,850	96,850		96,850	
当期純損失（ ）					437,811	437,811		437,811	
自己株式の取得							63,045	63,045	
自己株式の処分							-	-	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	534,661	534,661	63,045	597,707	
当期末残高	100,000	265,346	922,165	1,187,511	2,107,578	2,107,578	63,145	3,331,944	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	93,002	93,002	-	4,022,654
当期変動額				
剰余金の配当				96,850
当期純損失（ ）				437,811
自己株式の取得				63,045
自己株式の処分				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,968	3,968	1,074	5,043
当期変動額合計	3,968	3,968	1,074	592,663
当期末残高	96,971	96,971	1,074	3,429,990

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	100,000	265,346	922,165	1,187,511	2,107,578	2,107,578	63,145	3,331,944	
当期変動額									
剰余金の配当					68,187	68,187		68,187	
当期純損失（ ）					517,499	517,499		517,499	
自己株式の取得							754,418	754,418	
自己株式の処分			24,270	24,270			459,269	483,540	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	24,270	24,270	585,686	585,686	295,148	856,564	
当期末残高	100,000	265,346	946,435	1,211,781	1,521,891	1,521,891	358,293	2,475,380	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	96,971	96,971	1,074	3,429,990
当期変動額				
剰余金の配当				68,187
当期純損失（ ）				517,499
自己株式の取得				754,418
自己株式の処分				483,540
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	88,814	88,814	670	88,144
当期変動額合計	88,814	88,814	670	944,709
当期末残高	8,156	8,156	1,744	2,485,281

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

・時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

原則として時価法によっております。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

また、一部の商品は個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

製品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15～47年

機械及び装置 6年

工具、器具及び備品 2～6年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用ソフトウェアについては、見込利用可能期間(3～5年)を耐用年数とする定額法によっております。

(3) リース資産(借手)

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース契約期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については債権の回収可能性を個別に検討して算出した貸倒見積額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建の資産及び負債は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、金利スワップ取引のうち、「金利スワップの特例処理」（金融商品に関する会計基準注解（注14））の対象となる取引については、当該特例処理を適用しております。

(2) ヘッジ手段

金利スワップ取引

(3) ヘッジ対象

将来の相場（金利）の変動により将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある借入金

(4) ヘッジ方針

金利リスクのある借入金については、金利スワップ取引により金利リスクをヘッジしております。

(5) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象及びヘッジ手段について、それぞれのキャッシュ・フロー総額の変動額を比較し、両者の変動額を基礎にして検証しておりますが、ヘッジ対象及びヘッジ手段について元本、利率、期間等の重要な条件が同一である場合には、本検証を省略することとしております。

6. その他の財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 繰延資産の処理方法

社債発行費については社債償還期間（5年間）にわたり均等償却しております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

（表示方法の変更）

前事業年度において独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取手数料」は、重要性が乏しくなったため当事業年度においては、「営業外収益」の「その他」に含めて表示する方法に変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「受取手数料」16,815千円、「その他」8,295千円は、「営業外収益」の「その他」25,110千円として組み替えております。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及びこれに係る債務は次のとおりであります。

(1) 担保に供している資産

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
建物	92,257千円	114,278千円
土地	131,385	373,735
投資有価証券	178,483	-
合計	402,127	488,014

(2) 上記に係る債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	51,000千円	51,000千円
長期借入金	191,250	140,250
合計	242,250	191,250

担保に対応する債務は、当社の子会社である株式会社プラザクリエイトストアーズの以下の債務であります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
買掛金	23,812千円	20,521千円
未払金	2,284	588
合計	26,097	21,109

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
売掛金	37,776千円	31,169千円
その他の短期金銭債権	182,156	226,658
その他の短期金銭債務	19,908	31,136

3 保証債務

関係会社等の債務に対する保証

(1) 株式会社プラザクリエイトストアーズ

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
金融機関からの借入	207,250千円	124,250千円
仕入取引に対する債務	1,029,341	932,481
リース取引に対する債務	961,136	1,044,354
合計	2,197,728	2,101,085

(2) シンプレスジャパン株式会社

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
リース取引に対する債務	229,827千円	163,653千円
合計	229,827	163,653

(注) 当社の関連会社でありましたシンプレスジャパン株式会社について、平成28年12月21日に当社が保有する全株式を譲渡したため関連会社に該当しないこととなりました。

(損益計算書関係)

1 関係会社に係る取引高は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	413,102千円	363,537千円
仕入高	578	1,796
営業以外の取引による取引高	124,699	142,424

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
運賃	4,108千円	12,377千円
販売促進費	6,003	7,295
広告宣伝費	25,064	34,820
役員報酬	90,390	78,990
給料手当及び賞与	169,975	218,687
賞与引当金繰入額	11,308	16,247
雑給	10,453	12,159
法定福利及び厚生費	41,985	49,625
通信交通費	25,261	30,653
消耗品費	16,824	11,986
賃借料	12,193	78,987
支払手数料	62,964	126,780
減価償却費	20,962	34,716
販売費に属する費用のおおよその割合	9.2%	8.4%
一般管理費に属する費用のおおよその割合	90.8%	91.6%

3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
工具、器具及び備品	- 千円	13,000千円
合計	-	13,000

(有価証券関係)

前事業年度(平成28年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 - 千円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関連会社株式1,685,701千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成29年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 - 千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	3,935千円	5,654千円
貸倒引当金繰入超過額	564,084	608,349
減損損失	24,128	24,128
税務上の繰越欠損金	239,456	390,281
その他	42,067	37,939
繰延税金資産小計	873,671	1,066,351
評価性引当額	821,471	1,014,151
繰延税金資産合計	52,200	52,200
繰延税金負債		
その他投資有価証券評価差額金	51,302千円	4,315千円
資産除去債務に対応する除去費用の資産計上額	4,153	3,835
繰延税金負債合計	55,456	8,150
繰延税金資産(負債)の純額	3,256千円	44,049千円

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	50,693千円	51,959千円
固定負債 - 繰延税金負債	53,949	7,910

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	35.3%	34.8%
(調整)		
住民税均等割	1.0	0.7
評価性引当額	35.2	34.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.2	-
その他	0.4	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.1%	0.7%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(会社分割)

当社は、平成29年5月22日開催の取締役会において、平成29年10月1日を効力発生日として、当社事業の一部について、当社を分割会社、連結子会社である株式会社プラザクリエイトストアーズを承継会社とする吸収分割を行うことを決議いたしました。また、平成29年10月1日を効力発生日として、当社は、当社商号を「株式会社プラザクリエイト本社」に変更するとともに、連結子会社である株式会社プラザクリエイトストアーズの商号を「株式会社プラザクリエイト」に変更する予定です。

1. 吸収分割の目的

当社グループは、中長期的な事業戦略を円滑に遂行し、さらなる成長を図る目的で、当社が営む法人営業部門（営業本部及び事業本部）に関する権利義務を株式会社プラザクリエイトストアーズに承継し、業務のスリム化、効率化を推進するとともに、当社は、グループ全体の戦略的なマネジメント機能を担い、経営基盤、組織体制の再構築を図ります。また、ガバナンス体制の強化、事業会社の責任と権限の明確化、意思決定の迅速化を図ることにより、グループ体制を一層強化し、さらなる企業価値向上を目指します。一方、分割承継会社である株式会社プラザクリエイトストアーズは、当社グループの主要な事業子会社であり事業環境の変化への的確な対応を図り、自らの事業領域での成長を追求いたします。

2. 会社分割する事業内容、規模

(1) 分割する事業部門の内容

法人営業部門（営業本部）とは、プリントショップ及びモバイルショップに属さないマーケットに対するB to B（法人）向けの事業及び証明写真BOX事業等を行っております。

(2) 分割する事業部門の売上高 844,149千円（平成29年3月期）

(3) 分割する資産、負債の項目及び金額（平成29年3月31日現在）

流動資産	117,093千円
固定資産	29,401千円
流動負債	41,556千円
固定負債	-千円

3. 会社分割の形態

(1) 吸収分割の方法

当社（平成29年10月1日付で株式会社プラザクリエイトから「株式会社プラザクリエイト本社」に商号変更予定）を分割会社とし、株式会社プラザクリエイトストアーズ（平成29年10月1日付で「株式会社プラザクリエイト」に商号変更予定）を吸収分割承継会社とする吸収分割であります。

(2) 吸収分割に係る割当の内容

当社は、株式会社プラザクリエイトストアーズの発行済株式の全株式を所有しているため、株式会社プラザクリエイトストアーズは本件吸収分割に際し、当社に対して株式の割当を行わないものとします。

4. 会社分割に係る承継会社の名称、当該会社の資産・負債及び純資産の額等

名称 : 株式会社プラザクリエイトストアーズ
(平成29年10月1日付で「株式会社プラザクリエイト」に商号変更予定)

総資産の額 : 10,613,763千円

負債の額 : 12,408,719千円

純資産の額 : 1,794,956千円

事業の内容 : プrintショップ及びモバイルショップの経営並びに法人営業

(注) 総資産の額、負債の額及び純資産の額は、分割承継前（平成29年3月31日現在）の金額を記載しております。

5. 会社分割の時期

分割期日（効力発生日） 平成29年10月1日

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	259,072	-	-	26,024	233,048	270,399
	構築物	115	-	-	79	36	5,454
	機械及び装置	0	2,950	-	177	2,772	848
	車両運搬具	2,049	4,002	-	1,193	4,858	4,814
	工具、器具及び備品	3,251	4,658	0	1,732	6,177	19,174
	土地	1,563,361	-	-	-	1,563,361	-
	建設仮勘定	-	280	280	-	-	-
	計	1,827,850	11,890	280	29,206	1,810,254	300,691
無形固定資産	ソフトウェア	14,390	6,447	-	4,628	16,210	39,312
	その他	3,111	-	-	-	3,111	-
	計	17,502	6,447	-	4,628	19,321	39,312

(注) 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

資産の種類	増減	内容	金額(千円)
工具、器具及び備品	増加	本社カラーコピー機, 会計システム用サーバ購入等による増加	4,658
ソフトウェア	増加	フォトサービス受注システム開発による増加	2,403
	増加	なんでもダビング受注システム開発による増加	2,464
	増加	IDカードプリンタソフトウェア開発による増加	1,580

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少	当期末残高
貸倒引当金	1,707,933	131,817	-	1,839,750
賞与引当金	11,308	16,247	11,308	16,247

(注) 貸倒引当金の当期増加額は、特定の債権に係る回収不能見込額の見直し等によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社(注2) 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社(注2)
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は電子公告により行います。ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行うこととしております。なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.plazacreate.co.jp
株主に対する特典	(1) デジカメプリント優待券 <ul style="list-style-type: none"> ・対象株主 3月31日現在の100株(1単元)以上所有の株主 ・優待券の贈呈 100株以上300株未満 1,000円分の株主様ご優待券 300株以上3,000株未満 2,000円分の株主様ご優待券 3,000株以上 4,000円分の株主様ご優待券 ・有効期限 1年間 ・贈呈時期及び方法 3月31日現在の当社株主名簿に記載または記録されたご住所宛に、定時株主総会終了後の株主関係書類発送時に発送 (2) 年賀状印刷優待割引券 <ul style="list-style-type: none"> ・対象株主 9月30日現在の100株(1単元)以上所有の株主 ・優待券の贈呈 100株以上 500円分の株主様ご優待券 ・有効期限 翌年の1月31日 ・贈呈時期及び方法 9月30日現在の当社株主名簿に記載または記録されたご住所宛に、11月に発送

(注) 1. 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨定めております。

(1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利

(2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

(3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

2. 平成29年6月30日付で株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関を変更しております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第29期）（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日） 平成28年6月30日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成28年6月30日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
第30期第1四半期（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日） 平成28年8月12日関東財務局長に提出
第30期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日） 平成28年11月14日関東財務局長に提出
第30期第3四半期（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日） 平成29年2月14日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成28年7月1日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。
平成28年8月9日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（新株予約権の募集）の規定に基づく臨時報告書であります。
平成28年12月26日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。
平成28年12月26日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（提出会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象が発生）の規定に基づく臨時報告書であります。
平成29年2月21日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。
平成29年5月30日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号（提出会社について吸収分割）の規定に基づく臨時報告書であります。
- (5) 臨時報告書の訂正報告書
平成28年9月20日関東財務局長に提出
平成28年8月9日提出の臨時報告書（新株予約権の募集）に係る訂正報告書であります。
- (6) 自己株券買付状況報告書
報告期間（平成28年8月10日～平成28年8月31日）平成28年9月13日関東財務局長に提出
報告期間（平成28年9月1日～平成28年9月30日）平成28年10月17日関東財務局長に提出
報告期間（平成28年10月1日～平成28年10月31日）平成28年11月11日関東財務局長に提出
報告期間（平成28年11月1日～平成28年11月30日）平成28年12月12日関東財務局長に提出
報告期間（平成28年12月1日～平成28年12月22日）平成28年12月26日関東財務局長に提出
報告期間（平成29年2月1日～平成29年2月28日）平成29年3月1日関東財務局長に提出
報告期間（平成29年3月1日～平成29年3月31日）平成29年4月14日関東財務局長に提出
- (7) 有価証券届出書及びその添付書類
平成29年2月1日関東財務局長に提出
- (8) 有価証券届出書の訂正報告書
平成29年2月13日関東財務局長に提出
平成29年2月1日提出の有価証券届出書に係る訂正報告書であります。
平成29年2月14日関東財務局長に提出
平成29年2月13日提出の有価証券届出書の訂正報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 6月29日

株式会社プラザクリエイト

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 野 英 樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 井 勇 治

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社プラザクリエイトの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社プラザクリエイト及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社プラザクリエイトの平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社プラザクリエイトが平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年 6月29日

株式会社ブラザクリエイト

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 野 英 樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 井 勇 治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブラザクリエイトの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ブラザクリエイトの平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。